

# 1950年代の特需について (3)

浅井良夫

## I 問題の所在

## II 特需の概観

## III 朝鮮特需

### 1 朝鮮特需と日本経済

### 2 特需とガリオア援助

(以上 第158号, 第159号)

## IV 「日米経済協力」構想

### 1 トップ・レベル作業

#### (1) 「日米経済協力」構想とは何か

#### (2) 産業動員計画の始動

#### (3) 「日米経済協力」構想の起源

#### (4) トップ・レベル作業

#### (5) 財界の日米経済提携構想

### 2 マーカット声明

#### (1) GHQ/SCAP 使節団の訪米

#### (2) マーカット声明とその波紋

#### (3) 占領経費一部米側負担の実施

(以上 本号)

### 3 資源問題と東南アジア

### 4 「日米経済協力」構想の展開とドッジ来日

### 5 ポスト講和体制の模索

### 6 小括

## V 講和後の特需と「域外調達」

## VI 特需の縮小

## VII 総括

## IV 「日米経済協力」構想

### 1 トップ・レベル作業

#### (1) 「日米経済協力」構想とは何か

「日米経済協力」構想とは、朝鮮戦争勃発後、アメリカ軍部が、軍需調達のために日本の工業生産力の動員を検討し始めたのに呼応して、1951～52年に日本の政府、財界、ジャーナリズムおよびGHQ/SCAPが唱えた、アメリカの軍需調達への協力構想である。

「日米経済協力」の公式プログラムが作成されたことはなく、関連する日米両国政府の政策文書も未公開であったため、その全体像はとらえにくかった<sup>1)</sup>。山本満は、「日米経済協力」に関する論文のなかで、『日米経済協力』とはダレス特使の来日によってクローズアップされた計画、期待、思惑、幻想、スローガン、あるいはそれらすべての混合物のことである<sup>2)</sup>と述べた。期待や思惑だけが膨らみ、内容がともなわない計画という見方は、現在も有力である。

これに対して、中村隆英は、講和後の日本を西側勢力に繋ぎとめるため、アメリカ政府が、1951年後半～52年に軍需調達を増大させたこと（「新特需」）に着目し、1953年頃までは、この構想は実体があったと主張した<sup>3)</sup>。

本章では、「日米経済協力」構想の、実体の部分と期待の部分とを実証的に腑分けし、この構想の実像をより明確な形で示したい。

「日米経済協力」構想は、以下の4つの柱からなっていた。

- 
- 1) 当時刊行された資料としては、稲葉秀三監修・経済問題調査会編『日米経済協力』同会、1951年がある。
  - 2) 前掲「冷戦と『日米経済協力』」『国際問題』第185号（1975年5月）。
  - 3) 前掲「日米『経済協力』関係の形成」『近代日本研究』4（1982年）。ウィリアム・ボーデンも、実体があったという説である（William S. Borden, *The Pacific Alliance: United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*, The University of Wisconsin Press, 1984）。

第1は、アメリカの軍需動員体制を補完するための、日本の工業生産能力の動員である。日本からの物資調達の可能性を調べるために、「トップ・レベル作業」と呼ばれる、日本の工業生産能力の最高限度調査が実施された。

第2は、日本の工業設備をフル稼働させるのに必要な原料の、東南アジアからの輸入である。朝鮮戦争による日中貿易の実質的な途絶により、中国からの原料輸入は困難になり、それに代る原料調達先として東南アジア（当時の用語では現在の南アジアまでを含む）がクローズアップされた。日本が東南アジア市場にアクセスできるように、アメリカが尽力することが、「日米経済協力」の柱の1つとされた。

第3は、アメリカがアジア諸国に供与する援助物資の日本からの調達である。東南アジアへのアメリカ政府のECA（経済協力庁）援助や、韓国復興援助（UNKRA）の物資を日本から調達するという間接的な形で、アメリカは日本の経済自立を支援することになる。

第4は、日本の工業生産の隘路を開くための外資導入である。とくに最大の隘路であった電力不足を解消するため、日本は電源開発資金の海外からの調達を希望した。国際資本市場がまだ復興していなかった当時、民間の外資導入は不可能であり、アメリカ政府の経済援助と、国際復興開発銀行（世界銀行）借款に期待が寄せられた<sup>4)</sup>。

それでは、「日米経済協力」構想の推進主体は誰であったのか。この問題は、本章の分析の中で解明するが、日本政府（経済安定本部、大蔵省、通産省）、日銀、財界、GHQ/SCAP、アメリカ本国の陸軍省、調達局、国務省、財務省などが、それぞれの利害・思惑をもって関与していた。なかでもGHQ/SCAPのイニシアティブは突出しており、GHQ/SCAPの構想に、

---

4) 外資導入については、別稿で論じた（拙稿「1950年代前半における外資導入問題」成城大学『経済研究』第153号（2001年7月）、第154号（2001年10月）、第156号（2002年3月））。

日米のさまざまなアクターが参加するという構図であった。

## (2) 産業動員計画の始動

GHQ/SCAP の提案 (1950 年 8 月) 朝鮮特需は、朝鮮戦争勃発の緊急事態への対応として始まった。あらかじめ、日本からの物資・サービスの調達計画が準備されていたわけではない。占領のための物資・サービス調達機構を活用する形で、戦争初期の調達は行われたのである。朝鮮戦争のために、日本の余剰生産能力を動員する構想は、1950 年 8 月に GHQ/SCAP が初めて提起した。「日米経済協力」構想の淵源は、この時点に求めることができる。

GHQ/SCAP 経済科学局は、「戦前において朝鮮の工業製品の需要は、日本によって満たされていた。現存する工場や輸送設備の大部分は、日本の製品である。したがって、日本がその調達先となるのは、自然であり、経済的である」<sup>5)</sup>と考えていた。対日経済援助 (ガリオア援助) の予算交渉のために帰米した、GHQ/SCAP 経済科学局計画統計課長ケネス・モロー (Kenneth D. Morrow) と、経済科学局特別顧問セオドア・コーエン (Theodore Cohen) は、8 月初め、アメリカの軍関係者に対し、朝鮮戦争の調達に日本の工業力を動員する提案を行った。

モローとコーエンは、8 月 3 日、8 日の両日に、アメリカ政府の調達局、陸軍、海軍、空軍の関係者と会談した<sup>6)</sup>。会談では、日本の工業力利用が、3 つの側面から検討された。

---

5) “Emergency Procurement Activities within the Far East Command-Check Sheet from ESS to C/S,” July 11, 1950 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder 22].

6) “Use of Japanese Sources for United States Requirement – Memorandum for Record by Norris G.Kenney, Assistant Chief, Office of International Programs,” August 3, 1950, “Use of Japanese Sources for United States Requirement-Memorandum for Record by Norris G.Kenney, Assistant Chief, Office of International Programs,” August 8, 1950 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder 22].

第1は、備蓄物資の調達先としての利用可能性である。モローとコーエンは、銅、亜鉛、鉛、アルミニウムなどの物資について、日本には生産余力が存在すると指摘した。

第2は、緊急事態（全面戦争勃発）の際の工業力利用である。この点についてモローとコーエンは、つぎのように説明した。日本の工業生産は、まだ戦前の半分のレベルにすぎない。民需物資の調達は可能であるが、軍需物資の調達は、軍需工場がほぼ無傷で残っているものの、極東委員会(FEC)が兵器生産を禁止しているので困難である。しかし、緊急事態が発生すれば、日本の工業生産能力は最大限動員されることになるだろう。

第3は、当面の調達の問題である。朝鮮戦争にかかわる物資の日本での生産は、すでに一部では開始されており、検討も行われている点が会議で確認された。

会談では、①バイ・アメリカン法による制限の存在、②アメリカ本土から「5,000マイルも離れた」日本の業者と交渉することのむずかしさ、などの問題点が指摘されたものの、モローとコーエンは、日本から調達する方が、他の国から調達するよりも現実的であるとの印象を、アメリカの軍当局者に与えることに成功した。

モローやコーエンの関心は、朝鮮戦争のための物資・サービスの調達を円滑に行うことよりも、朝鮮特需を梃子として日本経済の復興を促すことにあった。これは、GHQ/SCAP 経済科学局の少なからぬ部分が、共有していた考えであった。

中国の参戦とアメリカの戦時動員体制 GHQ/SCAP 側からの提案を、アメリカ政府が真剣に受け止めるようになったのは、10月の中国参戦以後であると推測される<sup>7)</sup>。

---

7) 以下の叙述は、Paul G. Pierpaoli, Jr., *Truman and Korea: The Political Culture of the Early Cold War*, University of Missouri Press, 1999, Chap. 1, Chap. 2

アメリカにおいては、朝鮮戦争勃発後、すぐには戦時動員体制は構築されなかった。この戦争が早期に終結するかどうか不明であったことに加え、第2次大戦期の戦時統制への嫌悪感や、軍事費膨張による財政赤字を忌避する感情が、アメリカの政府や議会で強かったこと、また、トルーマン大統領自身が均衡財政を強く志向していたことが、統制強化への動きを牽制する要因として働いた。

1950年7月19日、トルーマン大統領は議会に対して特別教書を送り、アメリカの朝鮮へのコミットメントが引き起こす物資不足とインフレの懸念を指摘し、民需・軍需物資の十分な供給と戦略物資の増産のために、大統領に広範な権限を与える法律を制定することを要請した。この要請に応じて、9月1日に米議会は国防生産法 (Defense Production Act of 1950) を可決した。この法律にもとづき、経済安定本部 (Economic Stabilization Agency; ESA) と賃金安定局 (Wage Stabilization Board; WSB) が設置された。また、商務省のもとに国家生産局 (National Production Authority; NPA) が新設された。

この間、7月末に大統領は追加軍事費 105 億ドルの支出を議会に求め、第2次大戦後縮小化傾向にあったアメリカの軍事費はふたたび増大に転じた。<sup>8)</sup>

国防生産法は、大統領に、軍需物資の調達、信用統制、賃金・物価統制の広範な権限を与えたが、トルーマン大統領は、統制は必要に応じて漸次実施する方針を採ったため、開戦後5ヵ月間の統制強化への動きは緩慢であった。

ところが、11月25日の中国参戦が、事態を大きく変えた。この時から、アメリカ国民の朝鮮戦争に対する強い支持を背景に、統制は急速に強化されて行った。

---

による。

8) 『朝日経済年史』昭和26年版, p. 188.

12月16日、トルーマン大統領は国家非常事態を宣言し、国防動員本部 (Office of Defense Mobilization; ODM) の設置を発表した。国防動員本部の長官には、統制推進派のウィルソン (Charles E. Wilson) を指名した。

1951年1月3日には、国防生産局 (Defense Production Administration; DPA) を設置し、従来の国家生産局の業務はこの機関に吸収された。また、同時に国防動員委員会 (Defense Mobilization Board) も新設された。

この3つの機関の関係は、国防動員本部 (ODM) が基本的な経済動員政策の策定に当り、国防生産局 (DPA) が、生産の優先順位、生産量の割当、生産拡大計画などの作業を担当し、国防動員委員会は、国防動員本部の諮問委員会として、政策決定に対して助言するという任務分担であった。

国防動員本部長官のウィルソンは、ゼネラル・エレクトリック社の社長を勤めた後、ニューディール期に全国復興局 (National Recovery Administration; NRA)、戦時生産局 (War Production Board; WRB) の役職を歴任した人物であり、国防動員本部長官として、トルーマン大統領に次ぐ強大な権力を有すると評された。

こうして、経済動員体制が整えられ、1951年1月26日には、賃金物価の全面凍結令 (General Ceiling Price Regulation) が公布された。賃金物価の統制に消極的であったヴァレンタイン (Dr. Alan Valentine) 経済安定本部長官は辞任し、1月24日に、ジョンストン (Eric Johnston) が長官に就任した。

以上のアメリカの経済統制の推移を見れば、本格的な日本の産業動員構想が、1950年ではなく、朝鮮戦争勃発から半年以上を経過した1951年になってから急浮上した理由がわかる。しかし、つぎに見るように、GHQ/SCAP はすでに、1950年秋から産業動員の検討を開始していたのである。

**日本の工業生産能力の検討開始** 1950年9月初めに、国務省は、朝鮮戦争に必要な物資を生産するため、日本の軍需工場を利用する可能性を探り始めた。

日本の軍需生産能力に関しては、その撤去と再建禁止を謳った、1947年8月14日極東委員会決定の「日本の産業的戦争能力の削減」(FEC-084/21)が存在していた<sup>9)</sup>。それによれば、占領期間中は第一義的軍需産業の再建につながる措置は禁止され、軍需基礎産業も、極東委員会の武装制限方針に従って、一定の許容水準に抑えられることとされた。

国務省は、この文書が、占領目的で必要とする場合の例外規定を設けている点に着目し、北朝鮮の侵略は占領に対する脅威であるという根拠にもとづいて、GHQ/SCAPが日本の軍需産業を利用することの正当性を主張できると考えた<sup>10)</sup>。

この主張は、GHQ/SCAPと陸軍省によって支持され<sup>11)</sup>、正確な日付は明らかではないが、1950年秋に、GHQ/SCAPのG3(参謀第3部)、G4(参謀第4部：兵站関係)が、日本の産業動員の検討を開始した。この時点でのG4の意見は以下の通りであった<sup>12)</sup>。

- ①米軍と警察予備隊向けの兵器、弾薬等を日本が生産できるように、基本政策が変更されるべきである。
- ②日本の工業に関する調査が実施され、産業動員計画が作成されねばならない。
- ③日本政府は、緊要な原料を備蓄し、調達命令があった場合は、原価で契約者に引渡すようにしなければならない。
- ④生産設備を整備・充実させるために、日本の工場に対して「教育的発注」

---

9) FEC-084/21 に関しては、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第1巻「賠償・終戦処理」(原朗執筆) pp. 374-379、三和良一『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社、2002年、pp. 93-95 参照。

10) “Incoming Message W 90738-From DA to SCAP,” Sep. 7, 1950 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder 10].

11) “Use of Japanese Munitions Plants for Production Required in the Korean Campaign,” Dec. 18, 1950 [Ryoichi Miwa (ed.), *The Occupation of Japan—Economic Reform 1945-52, Part 2*, 4-104-29].

12) “Industrial Mobilization in Japan,” Feb. 25, 1951 [浅井良夫編『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻, p. 236].

を行う必要がある。

この検討の基礎データの作成作業は、1950年10月にGHQ/SCAP経済科学局が日本政府の経済安定本部経済復興計画室と共同で行ったようである<sup>13)</sup>。

G3とG4の検討を踏まえて、12月に太平洋陸軍参謀長ヒッケイ (General Doyle O.Hickey) は、産業動員に関する会議を招集し、以下の点に関する調査を命じた<sup>14)</sup>。

- ①日本の工業設備を用いて、朝鮮戦争と警察予備隊が必要とする軍事物資、準軍事物資のうち、いずれの種類を生産できるか。
- ②日本の有する、これらの物資の最大生産能力はどの位か。
- ③これらの物資の生産を増大させるために、賠償指定設備も全面的に利用した場合に、生産能力をどれだけ拡張できるか。

このように、GHQ/SCAP、極東軍は10月頃から産業動員計画を練り始め、中国参戦後の12月に、動員計画の検討作業に入った。

### (3) 「日米経済協力」構想の起源

吉田・ダレス会談 (1951年1月～2月) 「日米経済協力」構想の発端として、しばしば挙げられるのが、1951年1月29日の吉田・ダレス会談の初日に

---

13) 作業に関する原史料は確認できないが、経済安定本部の資料には、以下のような記述がある。「昨年10月司令部が日本の最大工業能力調査を行った際に、若し原料の供給が増加すれば、大体现有設備で生産指数を200位迄上げ得るとの結論が出たが、その際日本の海運・電力・鉄道車輛・コークス炉増強の必要が認められ、その後米本国の要請により、アルミ増産の必要が此に加はることになった。」(「日本経済と東南アジア開発について (柿坪記)」[年月日不明 経済安定本部用箋に手書き] 前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, p. 775)。また、「執務参考資料 (其の1)」(昭和26年2月12日 経済計画室鉦工班) [総合研究開発機構 (NIRA) 戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部 戦後経済計画資料』第5巻, 日本経済評論社, 1997年, 所収] の「主要産業能力調査表」には「25年10月調 年間能力 (ESS及計画室)」の数字が記載されている (p. 16 以下)。

14) “Industrial Mobilization in Japan,” Feb. 25, 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻, p. 236].

行なわれたマッカーサーとの会見である<sup>15)</sup>。

会談後、吉田とダレスが揃ってマッカーサーと会見した際に、ダレスは、日本の再軍備に対する吉田の消極的な意見に不満を表明した。それに対して、マッカーサーは、「自由世界が、今日、日本に求めるものは、軍事力であってはならない。そういうことは実際できない。日本は軍事生産力をもっている。労働力をもっている。これに資材を提供して、この生産力をフルに活用し、これを自由世界の力の増強に活用すべきである」と、とりなしたとされる。

この会話の史料的根拠として存在するのは、西村熊雄の記録だけである<sup>16)</sup>。しかし、西村は吉田、ダレスとマッカーサーとの会見の席に立ち合っておらず、この記録は、吉田から聞いた話を西村がメモに留めたものである<sup>17)</sup>。おそらく、短時間の儀礼的会見であったためだろうが、アメリカ側の記録は存在しない。

のちに吉田は、このエピソードを『回想十年』に記し、また、みずから好んで語ったという<sup>18)</sup>。吉田・ダレス会談後、吉田は、ダレスの再軍備要

15) たとえば、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第3巻(秦郁彦執筆)には、「一般に日米経済協力問題の発端は、51年1月の第2回ダレス訪日時におけるマッカーサー—ダレス会談にあった、とされている」とある(p. 501)。秦郁彦『史録 日本再軍備』文言春秋、1976年、pp. 187-188も参照。高坂正堯『宰相 吉田茂』中央公論社、1968年は、吉田が「何よりも経済問題を重視し」、軍事よりも経済を優先したことを示す根拠として、これを挙げている(pp. 58-59)。ダレスは、1950年4月に国務省顧問に任命され、対日講和条約締結交渉を担当した。ダレスの来日は、1950年6月17日、6月21日～27日に次いで3回目であった。滞在期間は1月25日～2月11日。

16) 鹿島平和研究所編『日本外交史』27「サンフランシスコ平和条約」(西村熊雄執筆)、鹿島研究所出版会、1971年、pp. 88-89。外務省条約局法規課『平和条約の締結に関する調書』IV、1967年10月、pp. 12-3の記述は、西村、前掲書と、文言も全く同一である。

17) 「1951年2月 ダレスミッション会談録集」『対日平和条約関係 第1次ダレス来訪関係(第1次交渉)』第2巻[外務省外交史料館公開資料B'・4.0.0.3]には、会談の内容は「総理より伺ったところをメモしたるもの」と記されている。

18) 西村熊雄『サンフランシスコ平和条約・日米安保条約』中公文庫、1999年、p. 218。

求を拒否したと言明していた。しかし、周知のように、吉田没後の1970年代末になってから、第1回吉田・ダレス会談において、吉田が再軍備(警察予備隊とは別個に5万人の保安隊を設けること)を米側に対して秘密裏に約束したことが明るみに出た<sup>19)</sup>。生前、吉田がこのエピソードを繰り返し語ったのは、ダレスの再軍備要求に屈したことを後ろめたく思っていたからかもしれない。

いずれにしても、この会話は非公式のものであり、「日米経済協力」構想の出発点として位置づけるのは適切ではない。

しかし、吉田がダレスとの会談において、日本の工業力を積極的に売り込もうとしたことは事実である。会談に先立って、1月23日、吉田の側近である白洲次郎は、ダレス・ミッションの一員であった国務省北東アジア課特別補佐官のフィアリー (Robert Fearey) を訪ねて、アメリカは自由世界の「不足物資」を満たすために、最大限日本の工業能力を利用すべきであり、日本を「自由世界」に結びつけるのに、それ以上、有効な方法はないと説いた<sup>20)</sup>。

1月31日の第2回目の会談で、吉田首相はダレスに対して、「自由世界の防衛強化のため、日本のなしうる協力としては、武力のほかには、日本の生産力がある。造船その他今日日本のもっている生産余力について情報を提供しよう」と申し出た<sup>21)</sup>。

2月1日の事務レベルの会談では、日本側の提出した「相互の安全保障のための日米協力に関する構想」について質疑応答が行われたが、その際、アメリカ側から、「日本にたいし侵略があった場合、日本は可能なすべて

---

19) 三浦陽一『吉田茂とサンフランシスコ講和』下、大月書店、1996年、pp. 186-191。大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集』第2巻、三一書房、1992年の大嶽の解説 (pp. 11-12)。

20) “Memorandum by Mr. Robert A. Fearey of the Office of Northeast Asian Affairs to the Consultant to the Secretary (Dulles),” Jan. 25, 1951 [FRUS, 1951 Vol. VI, p. 810].

21) 前掲『平和条約の締結に関する調書』IV, p. 30。

の手段によって米国に協力するというが、どういう協力を与えるのか」と質問された。日本側は、「考えるすべての手段、たとえばフィジカル・フォースとしては警察力もあり、工業生産力もあり、施設もあり、運輸もあり、法律上も事実上もすべての手段がふくまれる」と返答した。しかしアメリカ側は、この回答に納得せず、「米国は日本が警察力や生産力をもってする以上にすくなくともある程度の地上部隊（グラント・フォース）をもって協力することを期待する」と繰り返し述べたのである<sup>22)</sup>。

このように、軍事力でなく生産力で協力するという論理は、アメリカ側には受け入れられなかったのである。

1月31日に吉田が提出を約束した資料は、通産省と運輸省が作成し、2月5日の吉田・ダレス会談に、「軍事生産力に関する資料」（表13）、「主要産業の余剰生産力に関する資料」（表14）、「船舶に関する資料」として提出されたが、この吉田・ダレス会談では、経済協力問題が具体的に討議されることはなかった。

**ダレスの意図** ダレスは、「日米経済協力」をどのように考えていたのだろうか。

1951年1月末の来日に先立って、1月18日、ダレスは国防動員本部のウィルソン長官を訪ねて、訪日の趣旨をつぎのように説明し、協力を求めた<sup>23)</sup>。

私の訪日の目的は、自由世界のために、日本から信頼に足る協力を得られるかどうかを確かめることにある。日本を自由世界に積極的に協力させ

---

22) 前掲『平和条約の締結に関する調査』IV, pp. 32-33。この会談の出席者は、日本側は井口貞夫、西村熊雄、アメリカ側は、アリソン (Allison)、ジョンソン (Johnson)、マグルーダ (Magruder)、バブコック (Babcock)。

23) “Japan – Memorandum of Conversation, Department of State,” Jan. 18, 1951 [Ryoichi Miwa (ed.), *The Occupation of Japan – Economic Reform 1945-52, Part 2*, 6-413-05]. この会談については、すでに、五十嵐武士『戦後日米経済関係の形成』講談社学術文庫、1995年、p. 299に記述がある。

るためには、アメリカは日本に軍事的、経済的にコミットしなければならない。軍事的な面では、日本を含む列島を防衛するために兵力を割くことにつき、国務・国防両省の間の完全な合意が成り立っている。経済面については、日本の工業生産が維持され、必要な原料、とくにコークス炭と鉄鉱石が充分に入手できるように保証しなければならない。アメリカが原料をもっぱら自国のためだけに使い、日本に供与しないならば、日本を共産主義から引き離しておくことは不可能であろう。

これに対して、ウィルソン長官は、趣旨には全面的に賛成だが、日本に誤った期待を与えてはならないと注意した。

2月5日のダレスとマーカット GHQ/SCAP 経済科学局長との会談で、ダレスは、つぎのように述べた<sup>24)</sup>。「私の抱えている主要な問題は、大部分のアメリカ国民と議会指導者たちの念頭にある問題、すなわち、いかに少ない負担で日本とうまくやってゆくかである。講和後いつまでも、日本の国際収支赤字を補ってやらなければならないのか、あるいは、大量の日本商品の輸入を認めなければならないのか？この二つの、いずれも望ましくない選択肢以外に、日本の経済問題を解決する道はあるのか？」

これらの発言に見られるように、ダレスの関心は、もっとも安上がりの方法で日本を米国の陣営に繋ぎとめることにあった。ダレスは、軍需調達に関心はなく、原料への日本のアクセスを容易にすることを重視していた。

**調達局の要請 (1951年2月1日)** 米軍の調達をテコにして日本の経済復興を図りたいという日本政府や GHQ/SCAP の希望は、1951年2月1日に、アメリカ政府が、朝鮮戦争に限定しない広範なアメリカの極東戦略のために、日本から軍需物資を調達する計画の検討を開始するに至り、一挙に具体性を帯びてきた。

---

24) “Notes on Conversation Between Ambassador Dulles and General Marquat,” Feb. 5, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5977 Folder 7].

1950年代の特需について (3)

表 13 軍事生産力に関する資料

I 航空機		3,000~6,000 機
	元中島航空機	1,000
	元三菱航空機	800
	その他	1,200
II 火砲		3,500 門以上
	日本製鋼	3,000
	神戸製鋼	400~500
	その他	200~300
III 機銃		約 60,000 挺
	日平産業	15,000
	中央工業	8,000
	日本製鋼	12,000
	横須賀・佐世保などの工廠	25,000
IV 小銃		70,000 挺以上
	東洋工業	60,000
	東京重機	10,000
	その他	不明
	工廠	不明
V 戦車		1,000 台以上
	日野重工	500
	日立亀有	500
	神戸製鋼その他	若干
	三菱丸子	
VI 艦艇	工廠, 民間工場とも戦時の施設はほとんど残存しているから戦時中の能力に近い。	
	工 廠 : ○横須賀, ○呉, 佐世保	
	民間工場 : ○三菱長崎, 神戸, 横浜, ○川重,	
	浦賀, 石川島, 藤永田 ○印は大型鑑船も建造可能である。	

- [注] 1 : 生産開始までに最小 6 ヶ月を要する。  
 2 : 兵器の要部を製造する機械は全部破壊されているから新規補充を要する。  
 3 : 能力は旧日本規格による。  
 4 : 付属品および弾薬は右に相応する程度に制作能力がある。
- [出所] 外務省条約局法規課『平和条約の締結に関する調査』IV, 1967 年 10 月, pp. 47-48

1950年代の特需について (3)

表 14 主要産業の余剰生産能力

物 質 名	単位	生産実績 (1950年11月)	実稼働能力	1年間達成 可能生産能力	1951年度 生産計画
銅塊	MT	473,030	725,000	926,000	
普通鋼鋼材(圧延)	〃	334,911	538,000	820,000	333,000
特殊鋼鋼材(圧延)	〃	9,266			
銅(精錬)	〃	7,729	8,290	8,290	6,650
鉛(精錬)	〃	1,656	2,880	2,880	1,540
アルミニウム	〃	2,451	3,170	5,836	2,740
板ガラス	10 <sup>3</sup> sq.ft	366,000	386,000	467,000	350,000
セメント	MT	465,000	480,000	597,000	442,000
カーバイト	〃	42,104	—	82,000	50,000
苛性ソーダ	〃	20,094	38,100	45,200	25,000
ソーダ灰	〃	18,171	24,000	26,000	18,330
グリセリン	〃	492	1,834	2,075	817
ゴム製品	〃	6,388	10,102	10,612	3,000

[注] 1: 余剰生産力のある13品目を掲示した。

2: 生産能力は、電力の供給力を度外視し、設備の能力そのものを基礎にして計上したものである。

[出所] 外務省条約局法規課『平和条約の締結に関する調査』IV, pp. 48-49。

アメリカの調達局 (Munition Board) は、1951年2月1日、「アメリカの軍需調達先としての日本」と題するメモランダムを作成し、国防長官に對して承認を求めた<sup>25)</sup>。このメモランダムの概要は、以下の通りである。

①アメリカ軍(とりわけ太平洋地域の)の使用に供するための軍需物資及び兵器の調達先, ②東南アジアにおけるアメリカの軍事援助計画の補助者として日本を利用することを検討したい。国際紛争が起きた際に、アメリカ軍の補助的な調達先として利用すべく、日本の工業動員計画を立てることがアメリカにとってもっとも利益にかなう。日本からの調達は、a)アメリカと太平洋地域の同盟国軍に軍需物資を供給するという戦略的価値があ

25) “Japan as a Source for Supply of U.S.Military Requirements – Memorandum for the Secretary of the Army, the Secretary of the Navy, the Secretary of the Air Force, the Chairman, Munition Board,” *FRUS 1951, Vol. 6 Part 1*, pp. 887-888.

り、b)結果的に日本へのアメリカの経済援助を削減し、c)アメリカの資源を温存することになる。上記の目的の成功は、「教育的発注」如何にかかっている。上記の目的を達成するために、陸海空の各省は a)日本からの兵器及び軍需品の購入の増加を図り、b)調達局と協力しつつ日本の工業能力を調査する必要がある。陸軍省から、GHQ/SCAP に対して、日本の産業動員計画の策定を始めるよう要請して欲しい。

調達局のメモランダムでは、日本からの調達の目的が、朝鮮戦争のための調達から、東アジア地域のアメリカの戦略のための産業動員へと拡大したことがわかる。これは、アメリカの政策が、朝鮮戦争への対処を契機に、東アジア全体の軍事的封じ込め体制の構築へと進みはじめたことの反映と見ることができる<sup>26)</sup>。

#### (4) トップ・レベル作業 (1951年2月～3月)

**GHQ/SCAP のトップ・レベル作業**<sup>27)</sup> アメリカ本国の調達局の要請は、みずからを日本の経済復興の推進者として位置付け、また、産業動員の中核たらしめていた GHQ/SCAP 経済科学局を勢いづかせた。

マーカット経済科学局長は、ただちに陸軍省に返事を送り<sup>28)</sup>、アメリカ政府の防衛および軍事援助のために利用可能な日本の生産能力については、GHQ/SCAP では、すでに3ヵ月前からマッカーサーの指示によって検討がなされており、2週間以内に詳細な研究をワシントンに送付できると述べて。さらにマーカットは、日本を MDAP (相互防衛援助計画) に

26) ケナンの「限定的封じ込め」政策から、ニッツェの全面的・軍事的封じ込め政策への転換については、佐々木卓也『封じ込めの形成と変容—ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略—』三嶺書房、1993年、参照。

27) トップ・レベル作業は、GHQ/SCAP の作業と、経済安定本部の作業の両方を含む (林雄二郎編『日本の経済計画』東洋経済新報社、1957年 [新版日本経済評論社、1997年]、p. 158)。

28) “Outgoing Message from SCAP to Dep. of Army,” Feb. 11, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder 37].

参加させる必要があり、講和後の日本を差別的に扱えば、共産圏が日本に誘いをかけて、深刻な状況が生じかねないと警告した。そして、この問題についてワシントンの担当者と話し合うために使節団を派遣する用意があると付け加えた。

産業動員計画立案の責任者になったのは、経済科学局特別補佐官兼計画統計課長のケネス・モローである。

GHQ/SCAP 経済科学局は、「日本の工業生産能力—緊急に利用可能な日本の生産設備に関する報告—」(1951年2月20日)を作成した<sup>29)</sup>。計画統計課 (Program & Statistics Division) と工業課 (Industry Division) がデータを用意し、モローが中心となって纏めた約 60 ページの報告書である。

この報告書の目的は、「日本からの軍事調達のために日本の工業生産能力を動員する計画を具体的に検討すること」であり、報告書の構成は以下の通りである。

基本的前提条件

日本の工業生産能力

(日本の) 輸入必要物資

輸送

人口と労働力

金融

この報告書の基本的な考え方は、以下の通りである。

- ① 占領下で達成された日本の経済安定を維持することは、西側諸国にとって重要である。

---

29) GHQ/SCAP Economic and Scientific Section “Japan’s Industrial Potential-Report on Japan’s Immediately Available Productive Resources,” Feb. 20, 1951 [GHQ/SCAP Documents]. これは第1巻であり、のちに、第2巻、第3巻が作成された。第3巻の一部分は、『昭和財政史—終戦から講和まで—』第20巻 (英文資料), pp. 572-581 に収録されている。

- ②アメリカは、講和後の日本に対し、どれだけの軍事・経済援助を供与するかを決定する立場にある。
- ③原料の入手が保証されれば、日本はアメリカの援助に頼らずに経済復興できる。しかし、日本がしかるべき軍需生産計画に参加できなければ、戦略的・基礎的原料が入手できず、日本経済は維持できない。
- ④日本には相当の余剰生産能力と十分な労働力が存在しており、アメリカで不足している物資および、極東地域への軍事援助物資を生産することは可能である。
- ⑤日本を自由世界の軍需生産計画に参加させることは、日本を完全武装へ誘導する心理的效果がある。将来、日本が独自に防衛体制を整える際には軍需品生産を行う必要が生じるが、そうした軍需品の生産に慣れさせる効果もある。
- ⑥日本の軍需物資生産を、いかにして正当化するかは重要な問題である。朝鮮戦争のための調達については、朝鮮戦争は日本の占領に対する脅威でもあるという主張が受け入れられてきたが、講和後はこうした理由は成り立たない。しかし、日本の経済的な必要から、日本が輸出向けに軍需物資を生産することは、十分に受け入れられるだろう。

極東軍司令部 (FEC) 内の異論 GHQ/SCAP 経済科学局は、GHQ/SCAP と極東軍が日本からの産業動員の責任を担うべきだと主張した。これに対し、極東軍司令部の G4 (参謀第4部：兵站関係) は、占領当局が動員計画に関与することには、以下の理由から消極的であった<sup>30)</sup>。

- ① 日本における産業動員は、日本みずからが実施すべき事柄である。
- ② 日本は、現在、工業資源を軍需生産に動員できる態勢にはない。アメリカの再軍備計画のために資源を動員するならば、民生生産に向けられ

---

30) “Industrial Mobilization in Japan,” Feb. 25, 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻, p. 236].

ている日本の生産能力を破壊し、日本は永久にアメリカからの援助に依存する状態に陥ってしまう。

- ③ アメリカの軍事計画に日本経済を組み込むことは、日本をアメリカ合衆国への物資供給に特化させることになる。また、将来の軍事防衛計画にもとづく需要は、現在計画中の日米間の防衛条約によって左右される事柄である。

こうした理由から、G4 は①日本の工業能力を動員する目的で、調達局のような機関を極東軍の下に設置すること<sup>31)</sup>、②極東軍のスタッフが日本の産業動員の調整に当ること、③日本政府に戦略物資の貯蔵を命じること、④日本の生産者に「教育的発注」を行うこと、⑤極東軍が産業動員を監視すること、は実行可能ではないと批判した。

国務省のコメント 調達局の提案に対して、国務省は、日本の産業動員には、極東委員会 (FEC) による日本の軍需生産禁止政策の制約があると指摘した<sup>32)</sup>。

第1は、1947年8月14日のFEC決定「日本の軍需生産能力の削減」であり、この文書は、占領目的のために対日理事会 (ACJ) に諮ったうえで連合国最高司令官が認めた例外的な場合を除いて、兵器類の開発、生産、組み立てを行うことを禁じていた。

第2は、1948年2月12日決定の「日本の軍事活動と兵器保有の禁止」であり、これにより、市民警察用、狩猟用をのぞく兵器類の開発、生産、輸出入が禁止された。

朝鮮戦争については、すでに軍需物資生産のために日本の軍需工場は利

---

31) 1950年8月に設けられた在日兵站司令部 (JLC) の調達部は、調達のための機関であり、日本経済の軍需動員にまで関与するような性格の機関ではなかった (本稿 (1) pp. 242-243 参照)。

32) “Letter from D. Cabot, Director, International Security Affairs to J. H. Burns, Secretary of Defense,” Mar. 9, 1951 [Ryoichi Miwa (ed.), *The Occupation of Japan-Economic Reform 1945-52, Part 2*, IC 107].

用されているが、東南アジアへの軍事援助や、朝鮮以外に駐留する米軍のために動員する場合には、他の連合国との間に問題が生じると国務省は懸念した。

経済安定本部のトップ・レベル作業<sup>33)</sup> GHQ/SCAP は、日本の産業動員計画の調査に関し、日本政府の協力を要請した。2月初旬、経済安定本部は、GHQ/SCAP の担当者から、主要産業の未稼働設備を含めた生産水準（トップ・レベル）について諮問を受けた<sup>34)</sup>。経済安定本部は、調査委員会を設けて極秘裏に算定作業を行い、2月半ばに、日本の産業の未稼働能力に関する調査資料を GHQ/SCAP に提出した<sup>35)</sup>。

この資料は、1951年12月末現在の実稼働能力調査にもとづく重要67品目<sup>36)</sup>の生産能力を示したものであり、それに要する資金は、設備資金5,000億円、運転資金1兆5,000億円、計2兆円と算出した（表15）。この表の、安本調査に対するGHQ回答欄の数値は、前記のGHQ/SCAP報告書「日本の工業生産能力」が掲げたトップ・レベル（1950年時点の最高

---

33) 前掲『日本の経済計画』pp. 158-161, 前掲『日米経済協力』pp. 157-162, 経済企画庁編『戦後経済史（経済安定本部史）』1964年, pp. 234-235に、同様の記述がある。しかし、この作業資料の原本は確認できていない。

34) 前掲『戦後経済史（経済安定本部史）』は、「2月に入って総司令部筋から個人の資格で、(1)主要産業の未稼働設備を含めた生産水準 (Top Level) はどれだけか。(2)未稼働設備を稼働させ、また必要な拡張を行うにはどれだけの資金と原材料があるのか。という諮問をうけ、かつ若干の業種については総司令部の見込数字が示された」と記述しているが、その典拠は明示していない (p. 233)。また、2月16日にマッカーサーは吉田首相に対して、日米経済協力体制の確立について検討するよう指示したとされる（萩原徹監修『日本外交史』第30巻、1972年, p. 102）。この指示は、種々の文献で言及されているが、原史料が確認できなかった。

35) 『毎日新聞』1951年2月18日。『日本経済新聞』1951年3月7日は、2月19日にトップ・レベル調査をマーケットに提出したと記している。同じ『日本経済新聞』の記事によれば、その後3月6日に、経済安定本部は、リストの改訂版を再提出したようである。

36) 前掲『戦後経済史（経済安定本部史）』p. 234と、『毎日新聞』1951年2月18日は、61品目としており、前掲『日本の経済計画』p. 159には67品目とある。61品目の案が存在したのかどうかは不明である。

生産能力)である<sup>37)</sup>。

GHQ/SCAPの要請により、3月6日、経済安定本部は、経済協力に関連した日本政府のGHQ/SCAPに対する要望および日本政府の政策を記した文書(池田蔵相・周東経済安定本部長官の連名)を、GHQ/SCAPに提出した<sup>38)</sup>。

この時に提出した文書と推定される、“For Our Closer Cooperation”と、“Important Measures to be taken in Connection with Economic Cooperation”の内容を見ておきたい<sup>39)</sup>。

- 
- 37) 経済安定本部の作業では、以下の条件が前提とされた。①対日援助としてアメリカの国防費の一部(約2,000億円)が供与されること、②必要量の原材料が確保されること、③輸入のために必要なリパティ船が貸与されること。④外資導入、アメリカからの火力発電設備の輸入などにより電力供給が拡大すること。
- 38) 前掲『対占領軍交渉秘録 渡辺武日記』p. 637。『毎日新聞』1951年3月9日。『日本経済新聞』1951年3月7日。
- 39) 日本側が提出した文書は、GHQ/SCAP文書の中に保存されているはずであるが、まだ確認できていない。この文書の作成月日については、疑問があり、未解決である。旧経済企画庁文書に存在する、“For Our Closer Cooperation”(以下史料1とする)にはタイプで、6 February, 1951の表記があり、“Important Measures to be taken in Connection with Economic Cooperation”(以下史料2とする)には鉛筆で6 Feb. 1951と記されている。このような表記(資料1の場合にはタイプで日付が打たれている)がある以上、2月6日という月日は動かし難いようにも思われるが、この史料の日付を2月6日とすると、さまざまな矛盾が生じる。①マーカットが周東経済安定本部長官に対してトップ・レベル作業を公式に依頼したのが2月19日であり、その後、経済安定本部と大蔵省との調整が行われたはずであるから、2月6日は時期的に早すぎる。②史料1については、March 6, 1951とタイプで日付が打たれた同一の文書が旧大蔵省資料のなかに存在している(史料3)。GHQ/SCAPへの提出文書案について両省間で調整が行われたにもかかわらず、2月6日案と3月6日案がまったく同一であるのは不自然である。③史料1には、その原案と思われる「経済協力に関する基本的問題点」(タイプ、昭和26年3月1日。(安本)とペン書きで記入されているので安本案と推定される)(史料4)と、その修正案である「経済協力に関する基本的問題点」(昭和26年3月2日。大蔵省用箋に書かれているが、作成者は記されていない)(史料5)および、その英訳“Basic Question Pertaining to Economic Cooperation,” March 2, 1951(史料6)が存在する。④史料2については、原案と思われる「今後の重要経済施策」(タイプ、昭和26年3月1日。安本とペン書きの記入あり)(史料7)が存在し、この文書に石野信一が鉛筆で手を加え、タイトルを「経済施策に関連する今後の重要施策」と改めた文書(史料7)、手を加えた部分を修正(ただしタイトルの経済の2文字は復活)した手書きの文書「経済協力に関連する今後の重要経済施策」(昭和26年3月2日)(史

1950年代の特需について (3)

表 15 経済安定本部のトップ・レベル作業

物 資	単 位	現有設備に よる年間最 高生産力 (安本調査)	現有設備に よる年間最 高生産能力 (安本調査 に対する GHQ 回答)	1950 年 1~12 月 実績	過去における最 高実績 (カッコ内は当 該年を示す)
(公益事業)					
電気事業用	100万KWH	42,600	50,000	39,100	39,100(1950)
電気自家用	〃	7,600	—		
ガス	1,000m <sup>3</sup>	1,389,400	1,523,700	1,169,509	1,471,824(1944)
(鉱業)					
石炭	1,000トン	45,000	50,000	38,450	57,324(1940)
鉄鉱石	〃	5,000	5,500	—	3,587(1944)
銅鉱石	ト ン	50,000	—	35,526	94,728(1943)
鉛鉱石	〃	20,000	—	9,773	21,204(1943)
亜鉛鉱石	〃	75,000	—	45,000	90,756(1943)
硫化鉱	〃	2,100,000	—	1,738,813	2,106,144(1941)
亜炭	〃	1,440,000	—	1,159,000	2,876,016(1938)
原油	kg	380,000	—	326,289	392,643(1937)
硫黄	ト ン	118,000	—	83,463	229,908(1937)
(金属工業)					
鉄鉄	ト ン	3,200,000	5,600,000	2,233,113	4,283,000(1941)
鋼塊	〃	6,000,000	9,900,000	4,838,571	7,820,000(1943)
電気銅	〃	96,000	144,000	84,748	112,796(1943)
鉛	〃	47,000	50,800	15,984	34,117(1944)
亜鉛	〃	90,180	108,000	47,778	64,020(1941)
錫	〃	3,200	18,000	339	4,416(1941)
アルミニウム	〃	56,000	114,000	25,267	109,525(1944)
(機械工業)					
鉄道車両	台	11,000	15,500	3,507	13,032(1940)
産業車両	〃	11,500	29,000	8,748	20,832(1941)
自動車トラック	〃	25,200	32,000	19,571	42,116(1941)
〃 小型	〃	14,400	16,600	10,519	10,519(1950)
自転車	〃	2,059,000	—	979,447	1,245,000(1943)
船舶	総トン	450,000	802,000	241,500	1,985,000(1944)
産業機械	ト ン	1,364,000	—	472,778	5,214,230(1944)
時計	個	3,000,000	4,800,000	2,317,598	3,324,924(1944)
双眼鏡	〃	250,000	—	202,575	202,575(1950)
邦文タイプ	台	13,000	—	4,363	36,672(1942)
電球	1,000個	465,600	—	158,413	464,664(1937)
(窯業)					
セメント	ト ン	6,200,000	6,800,000	4,457,422	5,980,000(1940)
板ガラス	箱	4,700,000	4,700,000	3,783,046	4,605,190(1937)
(林産)					
製材	1,000平方ボード	1,000	7,198	3,958	5,252(1941)
合板	〃	900	—	391	831(1940)

1950年代の特需について (3)

物 資	単 位	現有設備に よる年間最 高生産力 (安本調査)	現有設備に よる年間最 高生産能力 (安本調査 に対する GHQ 回答)	1950 年 1～12 月 実績	過去における最 高実績 (カッコ内は当 該年を示す)
(繊維工業)					
生糸	俵	170,000	—	148,124	754,056(1934)
綿糸	1,000 ボンド	720,000	—	624,495	1,586,484(1937)
絹紡糸	〃	5,500	—	4,594	14,987(1932)
毛糸	〃	127,400	—	71,586	100,289(1934)
綿織物	1,000平方ヤード	2,453,460	—	1,541,991	4,826,000(1937)
毛織物	〃	454,480	200,000	78,982	322,539(1935)
人絹織物	〃	1,081,944	1,759,000	603,067	1,034,453(1937)
(化学工業)					
硫安	1,000 トン	2,090	—	1,803	1,803(1950)
過磷酸石灰	〃	2,318	—	1,409	1,639(1940)
石灰窒素	〃	520	—	457	457(1950)
カーバイト	〃	763	—	467	467(1950)
ソーダ灰	〃	320	—	165	254(1939)
苛性ソーダ	〃	380	—	195	447(1938)
硫酸	〃	3,800	4,000	3,250	3,647(1940)
硝酸	〃	45	135	38	110(1944)
塩酸	〃	250	—	132	147(1939)
人絹スフ	100 万ボンド	438	479	253	541(1938)
石鹼	ト ン	500,000	—	90,581	263,712(1939)
塗料	〃	360,000	—	70,894	110,304(1939)
火薬	〃	24,000	35,400	18,775	150,732(1944)
染料	〃	21,000	—	8,977	28,800(1939)
精製石油	kℓ	2,628,000	3,285,000	1,665,321	2,554,380(1943)
コークス	1,000 トン	5,700	—	4,399	8,428(1935)
パルプ	ト ン	995,832	—	747,652	747,652(1950)
皮革	〃	60,000	—	7,181	60,024(1939)
燐寸	マッチトン	576,000	—	236,337	576,180(1939)
紙	ト ン	1,354,232	—	870,197	2,063,608(1941)
ゴム	〃	130,700	—	87,101	87,101(1950)
(食品工業)					
製粉	1,000 トン	4,400	—	1,691	1,691(1950)
塩	〃	520	—	420	636(1939)
味噌	〃	600	—	239	600(1935)
ビール	1,000kℓ	2,978	—	1,709	3,108(1940)
酒	〃	4,658	—	1,469	8,221(1930)
煙草	1,000 トン	86	—	73	88(1943)

[注] GHQ 回答欄には誤記と思われる点があるので、GHQ/SCAP ESS “Japan’s Industrial Potential” Feb.20, 1951 [GHQ/SCAP Documents]により修正した。

[出所] 林雄二郎編『日本の経済計画』東洋経済新報社、1957年（新版 日本経済評論社、1997年）pp160-61。

“For Our Closer Cooperation”(「いっそう緊密な協力のために」)は総論部分である。日本が自国の熟練労働力と工業生産能力を動員し、日米経済協力に貢献したいと述べ、以下の4点についてアメリカ側の理解を求めている。

- ①アメリカが日本に期待する経済協力の規模と内容を、概略だけでも示して欲しい。
- ②労働力を動員するためには、労働者の生活条件の安定が不可欠である。
- ③特定の産業に偏らず、日本経済をバランスの取れた国民経済の循環を確保することが必要である。
- ④経済統制は最小限にとどめるべきである。
- ⑤原材料、設備、技術を入手できれば、日本は工業生産を増大できるので、  
a)食糧や生活必需品の原料の輸入確保、b)生産増強に必要な設備、資材、  
原材料や機械、技術の輸入、c)クレジットの供与など大規模な資本の投下といった面で、アメリカからの援助を期待する。

“Important Measures to be taken in Connection with Economic Cooperation”(「経済協力に関連する今後の重要経済施策」)には、今後実施すべき政策が列挙されている。

- ①重要産業物資の生産増強 — 日本の実稼働能力にはまだ余裕はあるが、電力、輸入原材料、産業資金の3つがネックになっている。とくに生産増強にとって決定的に重要なのは電力であり、大規模な外資導入による電源開発、火力発電設備、送電設備の輸入を図らねばならない。また、石炭の大幅な増産も必要である。生産増強が可能な物資として

---

料8)、さらに、タイプで清書した文書「経済協力に関連する今後の重要経済施策」(昭和26年3月2日)が存在する(資料9)。史料2はこの史料9の忠実な英訳である。したがって、3月1日の安本案(史料7)を修正して史料2が作成されたことは確実であるので、史料2の日付は3月6日であると推定したい。史料1の日付も3月6日が正しいと思われるが、Feb. 6の日付がタイプされている点を見逃すので、最終的な判断は保留しておきたい。なお、史料1、史料2は、すでに、中村隆英、前掲論文、pp. 288-289に紹介されている。中村論文は、旧経済企画庁文書に依拠し、日付は2月6日としている。

は、アルミニウム、銅、鉄鋼、船舶、トラックなどが考えられる。アメリカ側に対しては、特需発注の機構・方式を合理的に再編成することを要請したい。

- ②生活物資の確保 — 主食に関しては、輸入食糧を確保して食糧需給の明るい見透しを示すことが国民生活安定の第一条件である。そのために、国際小麦協定への参加を希望する。衣料に関しては、綿花、羊毛等の原料の輸入を確保する。
- ③輸入の確保 — 緊急輸入物資（鉄鉱石、スクラップ、強粘結炭、銅鉱石、ボーキサイト、ニッケル、塩、食糧、油脂原料、綿花等）の対日割当の確保と、対日輸出制限の緩和を図る。また、海外の未開発資源を開発するために、外国に資金を供与する。
- ④船舶の増強 — 1951年度に必要な船舶量150～160万トンを確保するために、新造船、改造、買船などで対処する。
- ⑤財政政策 — 物価の安定を維持するために、財政収支の均衡の基本原則を堅持する。増税は極力避け、インフレ防止のために止むを得ないときにのみ、これを考慮する。
- ⑥金融政策 — 重要産業の資金を確保するため、政府系金融機関（開発銀行）を設立し、あわせて、預金部資金、見返資金の重点的活用を図る。また、日銀の高率適用強化、ユーザンス制度の適正化等の金融の量的統制を強化する。
- ⑦物価政策 — 直接的な価格統制は極力避ける。国民生活の基礎物資、公共料金は、従来どおり価格統制を継続する。
- ⑧物資需給の調整 — 重要物資については、必要に応じて統制を実施するが、統制は必要最小限度に抑える。
- ⑨対日援助・外資導入 — 1952米会計年度に少なくとも1億5,000万ドルの対日援助を受けたい。電源開発、外航船舶増強等のために米国資本の導入を図りたい。また、食糧・綿花等の輸入資金のクレジット

を仰ぎたい。

**大蔵省の懸念** このように、日本政府はアメリカに対して、特需発注の計画的実施、原材料・食糧の輸入確保、経済援助・クレジットの供与を求め、「日米経済協力」から多くの経済的利益を引き出そうとした。

しかし、日本政府の中でも大蔵省のように、「日米経済協力」を無条件には歓迎しない向きもあった。1951年2月26日付の大蔵省のメモ<sup>40)</sup>は、つぎのような懸念を示している。

- ①経済協力によって、「消費物資の供給不足」や「インフレーションの昂進」が起き、国民生活が破壊されてはならない。「国民生活の実質的確保」は、「日本の国内治安維持のため」に譲れない絶対的条件である。
- ②現在は国際情勢が不透明なので、「徒らに日本の産業構成の理想的体系を描く」必要はなく、「軍需中心であれ、重工業偏重であれ、兎も角も日本の国民経済が循環し拡大する以上満足しなければならない」が、インフレ等により、経済循環が不円滑化することだけは避けなければならない。
- ③経済統制は最小限に抑えなければならない。「殊に司令部のニューディールの係官と通産安本官僚とは、統制というものの本質的性格から当然のこと乍ら次第に波及的に範囲を拡大し、結局広汎な統制を実施するに至る可能性が充分にある」からである。

ここに示されている懸念は、ダレスへの要望事項を検討した1月末の大蔵省メモ<sup>41)</sup>にも見られる。メモの内容は以下のとおりである。

#### ダレス氏に要望すべき事項の検討

##### 一、基本的検討

---

40) 「問題点」(作成者名なし 昭和26年2月26日) [旧大蔵省資料]。

41) 「ダレス氏に要望すべき事項の検討」(昭和26年1月30日 大蔵省用箋にタイプで記載) [旧大蔵省資料]。

### 1950年代の特需について (3)

- (1) 経済運営の目標をどこに置くか。
    - (一) 国民生活水準の維持、向上をはかりつつ経済の循環を確保すること。
    - (二) 軍需工業生産は右の経済循環の外枠として行い、民生を圧迫しない程度で遂行すること。
    - (三) 右の一定の生活水準の確保は日本が自由国家群の一員として自ら守る意識を持つための絶対的な基盤であること。
  - (2) 再軍備をどう考えるべきか
    - (一) 日本側としては、積極的に軍事力を持つ国家としては登場しない積もりであること。
    - (二) 自ら国内秩序を維持するという程度以上の軍事力を持たないこと、従って再軍備費としては警察行政費的な程度のものとする。
  - (3) 米国の経済援助ををどう考えるか。
    - (一) 援助よりはむしろ政府借款を希望すべきではなかろうか。(何をどの程度に)
    - (二) 対日投資に対する ECA の保証乃至これに準ずる措置を要望すること。(日米合弁の未開発地域開発会社も考慮)
- 二、講和前に措置すべき事項の要請 (略)
- 三、講和に関連する要請事項 (略)
- 四、講和後の国内問題 (略)

**経済再統制の忌避** アメリカの動員準備にともない、日本においても経済統制が強化されるのではないかと懸念する声は、財界のみならず、政界や大蔵省でも強かった。

1月30日、吉田首相は参議院本会議において、過去の統制で国民は苦しんで来た経験があるから、経済統制には反対である、原料等の輸入に統制を加える必要が生じるかもしれないが、その場合は統制は最小限に抑えたいと述べた<sup>42)</sup>。統制撤廃を公約として掲げてきた与党の自由党は<sup>43)</sup>、統

---

42) 「自主統制か官僚統制か」『金融財政事情』1951年2月12日号, p. 7。

43) 『日本経済新聞』1951年3月1日。

制を「全面的に緩和調整することこそ急務」であると主張した<sup>44)</sup>。2月19日の閣僚懇談会では、現行の品目354のうち、100余品目を廃止することで了解が成立した<sup>45)</sup>。価格統制の撤廃方針は堅持され、1951年を通じて統制解除は進んだ。

財界は、官僚による直接統制を忌避し、業界団体による自主統制を希望した。しかし、GHQ/SCAPは、独占禁止法に反するという理由から自主統制には強く反対した<sup>46)</sup>。その結果、臨時物資需給調整法を改正して民間自主統制方式を織り込む案は実現せず、1951年3月31日に期限切れの同法は1年間延長されることになった<sup>47)</sup>。

経済統制については、GHQ/SCAP内でも意見の相違があった。

経済科学局顧問ファインや計画統計課長モローは経済統制支持論者であった。ファインは、1月26日に日米協会において、「物価の高騰を阻止することを目的とした経済統制案に対し、新聞その他に反対論がみられるのは遺憾に堪えない。場合によっては自由経済に固執することが却って高価な犠牲を払うこともある」と日本側に警告した<sup>48)</sup>。

他方、財政課長リード (Engine M. Reed) らは、戦略物資の貿易統制は必要だが、経済統制の範囲は最小限でよいと考えていた<sup>49)</sup>。

経済科学局長マーカットは、リードの見解に近く、現行の輸出統制以上の統制を日本に強いることは政治的に好ましくないという意見を、陸軍省に具申した<sup>50)</sup>。

---

44) 根本龍太郎 (自由党政務調査会長) 「むしろ経済的束縛を解放せよ」『東洋経済新報』昭和26年2月17日号, p. 29。

45) 『日本経済新聞』1951年2月20日。

46) 『日本経済新聞』1951年2月21日。

47) 通商産業省編『通商産業政策史』第3巻, 1992年, 第3章第3節 (原朗執筆), p. 184。

48) 「自主統制か官僚統制か」『金融財政事情』1951年2月12日号, p. 8。

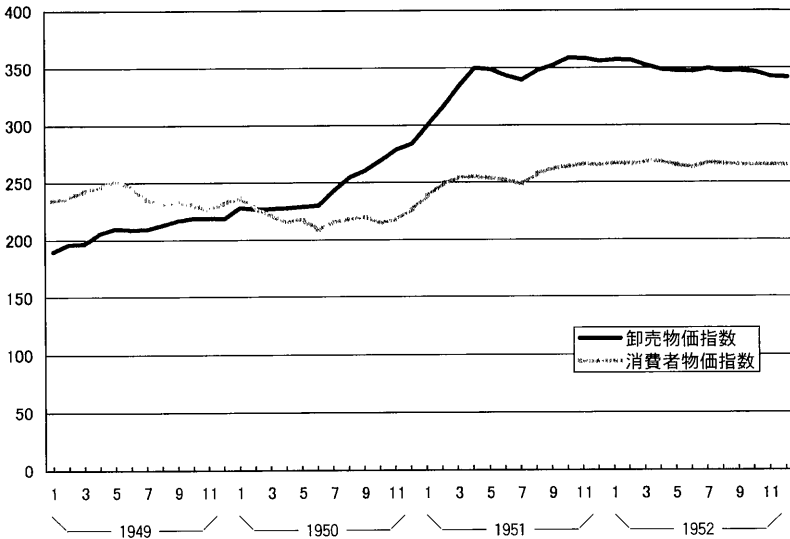
49) 前掲『対占領軍交渉秘録 渡辺武日記』pp. 629-630, p. 634。

50) “Outgoing Message from SCAP to DEPAR (O-57222),” Mar. 8, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 8110 Folder 15].

その後、朝鮮戦争の全面戦争への拡大の危機も去り、経済統制の全面的復活は実現に至らなかった。

**GHQ/SCAP のインフレ批判** この頃、GHQ/SCAP は朝鮮戦争勃発後の日本の物価上昇が、他の国と較べて著しいこと、日本政府が物価問題に真剣に取り組んでいないことに苛立ちを感じていた<sup>51)</sup>。朝鮮戦争勃発

図 15 物価の推移 (1949年1月～52年12月)



[注] 1. 1934～36年=100

2. 卸売物価指数は日銀調。消費者物価指数は総理府調・戦前基準消費者物価指数(東京)。

[出所] 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで—』第19巻、東洋経済新報社、1978年、p. 53より作成。

51) “Some Comments on Inflation in Japan – Memorandum from USPOLAD, Tokyo to Department of State,” Apr. 10, 1951 [Records of the U. S. Department of State relating to the Internal Affairs of Japan, 1950-1954, microfilm Reel 31], “Occupation Spokesman Warns Japan Against Too Great Reliance on United States Economic Aid – Memorandum from USPOLAD, Tokyo to Department of State,” Apr. 2, 1951 [Internal Affairs of Japan, 1950-1954, Reel 27].

後、1951年4月までに、卸売物価は約52%、消費者物価は約22%も上昇した(図15)。同じ期間に、アメリカの卸売物価指数は約1割、主要32カ国平均指数は約2割しか上昇しなかった<sup>52)</sup>。

1951年3月15日、GHQ/SCAP側は、周東経済安定本部長官に対して、3月6日に日本政府が提出した経済政策は抽象的であり、物資統制に関する具体的方法、物価高に対する措置(予算措置など)が明記されていないとして、練り直しを指示した<sup>53)</sup>。

練り直し作業の進捗状況は明らかでないが、マーカットは、4月初めに予定されているGHQ/SCAP使節団の渡米の際には、経済安定化への日本の真剣に取り組みの姿勢をアメリカ本国政府に示す必要があると考えたようである<sup>54)</sup>。渡米直前の4月5日、吉田首相に、日本の経済安定政策を簡条書きにして渡し、承諾を求めた。吉田は、「日本政府は、貴下が書かれた、われわれの政策に何も付け加えるものはありません」とマーカットに書き送った<sup>55)</sup>。

GHQ/SCAPの作成した文書<sup>56)</sup>は、「完全雇用と物価安定を促進し、日本の国際競争力を保持するために、経済安定化計画を維持することに同意する」と述べ、以下の政策を列挙した。

- ①国内資源や外貨ポジションと釣り合いの取れた生活水準の維持。
- ②価格支持補助金の漸次の撤廃。

---

52) 経済企画庁編『戦後経済史(総観編)』1957年、p. 381。

53) 『日本経済新聞』1951年3月16日。

54) マーカット使節団の渡米の際、5月2日に日本の金融問題と経済安定化問題をめぐってドッジ、リード(Reid)、マーカットの会談が、また、5月4日には、財務省国際金融室のジョージ・ウィリス(George H. Willis)との会談が、さらに同じ5月4日には、連邦準備制度理事会の関係者との会談が持たれた(“Key Conferences during Visit to Washington, D.C.” [GHQ/SCAP Documents Box 5977 Folder 12])。

55) “Letter from Shigeru Yoshida to Marquat,” Apr. 6, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5980 Folder 7].

56) “Japan-United States Economic Cooperation,” Apr. 4, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5980 Folder 7].

- ③経済安定化と一致する健全財政の維持。
- ④IMF, GATT の政策に対する支持。
- ⑤必要最小限の経済統制の実施。
- ⑥資本形成の促進と競争力のある私企業の育成。
- ⑦ILO の基準と合致した労働基準の採用。
- ⑧非インフレ的な財源による国内・輸出向け物資への融資。

#### (5) 財界の日米経済提携構想

ダレスに対する要望書 講和後に日米関係が弱まり、特需や経済援助を通じて日本がアメリカから受けていた庇護が消滅することを恐れた財界は、ダレスに対して日本経済への支援を積極的に訴えた。

1951年1月25日、経団連、日産協、金融団体協議会、日商、日本貿易会、日本中小企業連盟、日経連、経済同友会の経済8団体は「講和条約に関する基本的要望」を発表、29日にダレス特使に提出した<sup>57)</sup>。

この要望書は、「一刻も早く講和を結びたい」という財界の希望を伝えるとともに、寛大な講和条件を要請した。具体的には、賠償の打ち切り、在外資産の返還、対日政府クレジットの供与などの、「経済的に日本が自立しうるような講和条件」を希望した。

日米関係が極度に重視された点も注目に値する。要望書は、「英連邦を含めた多数講和」が困難な場合には、「さし当り米国と単独に講和を結ぶこともやむを得ない」と、英国抜き講和も想定していた。また、集団安全保障が確立するまでの間、「米国軍の駐兵を希望し、そのために必要な基地を提供する」、日本が「国土防衛に必要な最小限度の防衛組織を樹立する用意がある」と謳い、米軍基地存続と再軍備を積極的に主張した。

日本の共産圏への接近を懸念するダレスは、財界の見解を歓迎した。ダレスは、石川一郎経団連会長に返書を送り、財界の要望書の「建設的な性

---

57) 『経済連合』1951年2月号, pp. 42-43。

格」に感謝の意を表した<sup>58)</sup>。

ただし、関西の財界と金融界の意見は、経団連などとは異なっていた<sup>59)</sup>。関西財界では、要望書は、軍事問題には出来るだけ触れず、スターリング・ブロックを刺激しないようにすべきだという意見が強かった<sup>60)</sup>。関西系の経済団体が独自に出した要望書のニュアンスは、上記の要望書とは異なっていた。大阪工業会、大阪商工会議所、関西経済同友会の要望書は、いずれも、出来るだけ多数の国との講和を要望した。大阪工業会と関西経済同友会は再軍備を肯定したが、大阪商工会議所は「再軍備問題については財界人としてはふれない」方針を明らかにした<sup>61)</sup>。関西経済圏では紡績業など軽工業が盛んで、軍需産業との関係が薄かったことが、こうした違いの理由であろう。

東西の財界の間では、再軍備問題よりも、英連邦との関係についての意見の相違が目立つ。経団連主催の座談会において、この問題をめぐる論争が闘わされている。原吉平大日本紡績社長、桜田武日清紡績社長は、ポンド圏を含めた講和でなければ意味がないと主張した。アメリカと講和条約を結べば、イギリスも同調するという楽観論に対しては、講和は政治的な講和で終わるのではなく、「経済協定を含めての講和」が重要なだと反駁した<sup>62)</sup>。このように紡績業界は、英連邦との関係に気を使った。

また、金融界は、軍需物資の需要は「水もの」であり、危険性が高く、商業採算にも乗りにくいと、「日米経済協力」構想には批判的であった<sup>63)</sup>。

58) 『日本経済新聞』1951年2月6日。

59) 「ダレス氏の訪日と財界人の画く講和の設計図」『エコノミスト』1951年2月11日号, pp.30-31。「民主陣営極東工場の構想」『エコノミスト』1951年4月11日号, pp.22-23。この時期の大阪財界の動向については、古田和子「大阪財界の中国貿易論 — 50年代初期」中村隆英・宮崎正康編『過渡期としての1950年代』東京大学出版会、1997年が詳しい。

60) 『朝日新聞』1951年1月20日。

61) 『エコノミスト』1951年2月21日号, pp. 42-44。

62) 「座談会 講和接近と経済自立の諸問題」『経済連合』1951年3月号, p. 72-73。

63) 「日米経済協力体制と財界筋の不一致」『金融財政事情』1951年3月19日号, p. 9。

全国銀行協会連合会の要望書も、日本からの物資調達と産業動員が、日本経済に与えるであろうマイナス面（インフレ、国民生活の圧迫など）を挙げ、そのマイナスを補うために、「対日経済援助の継続」や原料資源の確保をアメリカ政府に求めるという論旨になっており、アメリカとの軍事提携への積極的な期待は窺われない<sup>64)</sup>。

**経団連・日米経済提携懇談会** 日米経済協力にもっとも積極的であった経済団体は経団連である。経団連は、早くも2月9日に、経団連内に日米経済提携懇談会（委員長 長崎英造）を設置し、日米経済協力の具体化へ向けて動き出した<sup>65)</sup>。

日米経済提携懇談会は、ダレスへの要望書を発展させ、3月15日に「日米経済の協力態勢に関する意見」として公表した<sup>66)</sup>。

この意見書は、①「米国の占領に伴う責任と対日援助の解消によって、日本経済の自立達成上、1つの空白が生ずることが予想される」ので、「日本の自立経済達成までの期間、その空白打開に対して米国の強い協力を期待」すること、②「日米安全保障協定に則って日本もみずからの防衛組織をもつと同時に、米国の別需生産（国連協力にもとづく別途需要）に協力するため、日本の工業力（設備、技術、労力等）の動員」を行なうに際して、日米両国が、共同計画を策定し、協力し合うこと、③「日本をしてアジアの工場たらしめ」、「日本の経済力をもってアジアの自由民主的繁栄に貢献」できるように日米の協力態勢を確立することの3点を謳った。

この3点は、①対日経済援助の継続、②特需の継続、③日本の東南アジア進出への米国の協力という、「日米経済協力」構想の柱に対応するものである。

---

64) 「ダレス氏への要望書」（全国銀行協会連合会 昭和26年1月31日）『金融財政事情』1951年2月5日号，p. 13。

65) 『防衛生産委員会十年史』1964年，p. 17。

66) 『経済連合』1951年4月号，pp. 113-115。『防衛生産委員会十年史』pp. 17-8。

経団連は、「日米経済協力」のための、日米両国の関係者による日米経済委員会の設置を希望した。この委員会は、経済8団体の要望書に掲げられている、「講和後、日米経済の緊密な提携をはかり、両国経済の交流発展を積極的に推進するため、速かに日米経済協定を締結するとともに、両国政府を代表する権限をもつ両国の経済人による日米経済委員会」である。この委員会の性格について、石川一郎経団連会長は、「今はESSが日本の経済問題の解決に当って居り、例へば石炭、鉾石を何屯、どこから輸入する等の問題を処理してくれていますが、此のESSがなくなった暁は、どうしても我々が米国の経済人と手を組んで、金融、産業、貿易等の問題を解決して行かなければならない」と説明した<sup>67)</sup>。この発言は、当時の財界がGHQ/SCAPに依存するようになっており、GHQ/SCAPの存在しない講和後に不安を抱いていたことを示している。

「日米経済協力」ブームへの警告 「日米経済協力」ブームが現出した。アメリカが日本に対して20億ドルの援助を行う用意があるなど<sup>68)</sup>、ジャーナリズムは、「日米経済協力」構想に関する楽観的な予想を書き立てた。

GHQ/SCAP 政治顧問のベーリンガー (Carl H. Boehringer) は、「日米経済協力」ブームを次のように評した。<sup>69)</sup>

約6年間の占領下で、日本人はアメリカの監督と資金援助に依存するようになった。アメリカが占領後も国際収支赤字を引き受け、国内・対外関係について、家父長的な援助を与えてくれるだろうという期待は、普遍的に依存しており、容易には消えないだろう。みずから努力せず、アメリカの援助を当てにす

---

67) 「ロックフェラー氏との懇談記録」(昭和26年2月6日 帝国ホテル) [石川一郎文書 「経団連 講和問題 (ダレス) 懇談会 (2)」]。なお、日米経済委員会については、『朝日新聞』1951年2月17日も参照。

68) 『日本経済新聞』1951年2月19日。

69) “Economic Cooperation between Japan and the United States,” Jul. 9, 1951 [Internal Affairs of Japan, 1950-1954, Reel 27].

る態度は、経済協力に関する希望的観測と多大の期待によく示されている。

この構想の推進役であった、ESS 局長特別補佐官のモローも、過度の楽観論に対し警告を發せざるを得なくなった。

3月3日に、モローは、①GHQ/SCAP が朝鮮向け物資を確保するために各種の發注方式を研究、討議しているのは事実だが、ただちに米国の国防發注方式を日本に適用するような特別な計画は考えていない、②日米合同經濟委員會がすぐにも實現するようにいうのは早計である、③米国の対日援助は繼續されるだろうが、特別な日米協力計画を期待するのは早計であり、遠大な計画を考える前に、日本經濟には克服すべき問題が山積している事実を忘れてはならないという趣旨のステートメントを發表した<sup>70)</sup>。

## 2 マーカット声明

### (1) GHQ/SCAP 使節団の渡米

日本の産業動員計画に関する国防長官の指令(1951年3月28日) マーシャル国防長官は、日本における産業動員計画の立案に関する調達局の提案に賛同し、3月28日に陸海空軍および調達局に宛ててメモランダムを發した。

このメモランダムは、①太平洋地域の米軍の使用に供するために、日本からの軍需品調達を増やすこと、②米軍の軍備と、東南アジアの援助計画のために日本の工業能力を最大限利用し、さらには、世界大戦が起きた場合に日本の工業を最大限利用するために、調達局と協力して日本の工業能力を調査することを指示した<sup>71)</sup>。

---

70) 『東洋經濟新報』1951年3月17日号, pp. 13-14。『朝日新聞』1951年3月4日。

71) “Japan as a Source for Supply of U.S.Military Requirements – Memorandum by G.C.Marshall,” Mar. 28, 1951 [SCAP Documents Box 5977 Folder 12].

この指令は、GHQ/SCAP が推進中の産業動員計画にいわばお墨付きを与えるものであった。

タッパー報告 (1951年4月)<sup>72)</sup> 他方では、タッパー報告のように、GHQ/SCAP の計画に対して疑問を投げかける声もあった。

1951年3月に国防生産局 (DPA) のコンサルタントであるタッパー (Ernest Tupper) が、戦略物資に対する統制について GHQ/SCAP と日本政府にアドバイスするために来日した<sup>73)</sup>。タッパーは、GHQ/SCAP の進めていた経済動員計画に関して、忌憚のない意見を開陳した<sup>74)</sup>。

タッパーは、モローらの推進する経済動員計画は、「あまりにも野心的」であり、また、あまりにも楽観的だと批判した。この計画は「特需」(special procurement)という短期の軍事的要因に依存し過ぎているが、正常な工業生産能力の発展にもとづく「健全な日本経済」の樹立こそが、極東の安全保障に寄与するとタッパーは主張した。そして、世界戦争の勃発を想定して1952年(暦年)末までに経済動員体制を完成させようとするのは、日本の工業生産が現在、戦時期のピークの60%程度にすぎないことから見ても非現実的であると指摘した。また、この計画は、スキャップ官僚がみずからの雇用継続を図る企みではないかと、露骨に批判した<sup>75)</sup>。

---

72) これまでにタッパー報告について言及した研究としては、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第3巻(秦郁彦執筆), pp. 503-504がある。

73) 4月16日に周東経済安定本部長官と会見し、経済安定本部に対しても、より総括的な計画が必要との意見を述べた(『日本経済新聞』1951年4月17日)。

74) タッパーの批判は、GHQ/SCAP 経済科学局長マーカット宛メモ等に述べられている(“Notes Regarding Utilization of the Japanese Economic Potential,” Apr. 17, 1951, “Cable 2 Feb. 1951 from DEPTAR (SAOOA OAEC) to CINCFE – Memorandum from Tupper to Mr. D. Geroge Deihl,” Apr. 4, 1951, “Full Utilization of the Japanese Economic Potential – Memorandum from Tupper to Marquat,” Apr. 9, 1951 [いずれも GHQ/SCAP Documents Box 7688 Folder 17])。

75) モローは、「計画統計課はタッパー報告の指摘した論点に必ずしも賛成ではない。しかし、タッパー氏のレポートは、有益な『外部の』意見だという印

タッパーが GHQ/SCAP に提出した報告書は、「軍需調達を増加させることは、日本問題、より広く極東問題への対処策としては、不完全で不満足なものだ」という結論を出した<sup>76)</sup>。

GHQ/SCAP 使節団の派遣 (4月17日～26日) マーシャル国防長官の指示により、4月17日～26日に調達局主催の会議がワシントンで開催された<sup>77)</sup>。出席者は、マーカット経済科学局長を団長とする GHQ/SCAP 使節団<sup>78)</sup>、陸海空軍および調達局の代表者であり、統合参謀本部の代表者がオブザーバーとして参加した<sup>79)</sup>。

会議に、GHQ/SCAP は2つの資料を提出した。資料の1つは、2月20日付のトップ・レベル作業報告「日本の工業生産能力」であり、もう1つは、「軍事調達に関する提案」<sup>80)</sup>と題する文書であった。

---

象を持つ」と述べ、不満の意を示した (“Report on ‘Utilization of the Japanese Economic Potential’, Prepared by Ernest A. Tupper, Visiting Expert – Memorandum from K. D. Morrow to ESS Directors and Division Chiefs,” June 8, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 7688 Folder 17])。

- 76) “Utilization of the Japanese Economic Potential – A Report to the Supreme Commander for the Allied Powers. Prepared by Earnest A. Tupper, Visiting Expert” 石井修・植村秀樹監修『アメリカ統合参謀本部資料、1948-1953』第13巻、柏書房、2000年、p. 62.
- 77) すでに2月18日に、陸軍省は、極東軍司令部に対し、日本からの調達計画について話し合うために、GHQ/SCAP 関係者が渡米することは非常に望ましいと伝えていた (“Incoming Message from DEPTAR to CINCFE (DA 83794),” Feb. 18, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder 37])。
- 78) 正確には GHQ/SCAP と極東軍の使節団である。使節団のメンバーは、W. F. Marquat, Chief ESS-SCAP, T. O. Kennedy, Director Production & Utilities ESS-SCAP, S. M. Fine, Director Economics and Planning, K. D. Morrow, Special Assistant ESS-SCAP, Urban Niblo, Ordinance Officer-FEC, Maylon E. Scott, Chief Procurement Division-JLC, Calvin M. Bryan, Chief General Services Division for Director of Supply-FEAF, Leslie L. Motz, Ordinance Section-FEC, Marcus S. Griffin, G4section-FEC, Robert N. Bond, Signal Section-FEC の10名 (“Outgoing Message from SCAP to DEPAR,” Mar. 31, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 6799 Folder 19])。
- 79) “Japan as a Source for Supply of U.S. Military Requirements – Memorandum by C. A. Sullivan, Office of International Program, Munitions Board,” May 15, 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻、p. 216]。

「軍需調達に関する提案」は、仕様書・原料が与えられれば、日本はあらゆる種類の物資を生産できることを強調している。とくに日本が生産するのに適した物資としては、労働力プールを最大限利用する物資、最小限の追加設備・原材料により大量生産が可能な物資、アメリカで供給不足の物資、軍事援助物資としてアメリカが東アジア地域に供与する物資、軍需にも民需にも利用できる物資などが適当だと述べている。各産業毎の提案は、表 16 の通りである。

会議では、工業生産能力、原料、船舶、産業動員計画、調達機構などについて話し合われ、以下の点で合意を見た<sup>81)</sup>。

- ①統合参謀本部は、全体戦争が起きた場合に、日本の工業生産能力がどの程度利用できるか検討する。
  - ②陸・海・空の各省は、GHQ/SCAP の「日本の工業生産能力」、「軍需調達に関する意見」を検討し、米国の調達計画が必要とする軍需品で、日本で生産するのに適したものを決定する。
  - ③朝鮮以外の地域にも軍需物資を輸出できるように、日本の軍需生産に関する制限を見直す旨の提案を、しかるべき機関に対して行う。
  - ④調達計画に関しアメリカ政府諸機関の間の調整を行う機関を、日本に設置することを提案する。
  - ⑤東南アジアの原料資源を開発する提案を、しかるべき機関に対して行う。
- 検討結果は、6月29日までに調達局に提出することとなった<sup>82)</sup>。

GHQ/SCAP 使節団派遣は、時期尚早であったように見える。1951年4月の時点では、アメリカの経済動員体制の中枢を担う国家生産局 (NPA) と国防生産局 (DPA) はまだ組織が固まっておらず、動員計画の検討は始

80) “Recommended Military Procurement – Memorandum by Kenneth D. Morrow,” 6 April 1951 [Box 5977 Folder 12].

81) “Staff Report,” May 3, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5983 File 8].

82) “Japan as a Source for Supply of U. S. Military Requirements – Memorandum by C. A. Sullivan, Office of International Program, Munitions Board,” May 15, 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第三期 第8巻, p. 216].

1950年代の特需について (3)

表 16 軍需調達に関する GHQ/SCAP 経済科学局の提案 (1951 年 4 月 6 日)

1	機械を除く鉄鋼製品	このカテゴリーに含まれる、各種のタンクは、軽量ではあるが、船で輸送するには嵩張りすぎる。日本のワイヤー・ロープは品質に問題があり、改良されなければならない。鉄鋼製品は高付加価値製品ではないが、日本からの最大限の調達を提案する。
2	非鉄金属・非鉄金属一次製品	銅線など、このカテゴリーに属する若干の製品は軍需に直接役立つ。調達を継続する必要はあるが、大幅に拡大する必要はない。
3	輸送用機械－船舶	日本はあらゆる種類の船舶を建造できる。日本から小型船舶を最大限調達することを提案する。米海軍の基準に慣れるよう、教育的発注を行うことが望まれる。
4	輸送用機械－鉄道車両	日本の鉄道車両は供給不足が見込まれるので、大量の調達を行うべきではない。
5	輸送用機械－自動車	近い将来、トラック生産は国内需要を満たすのに精一杯となりそうである。日本からの調達は、ジープと三輪トラックに限定すべきである。
6	産業用機械	武器などの保全修理のために、調達する必要がある。
7	電気機械	十分な設備が日本に存在するので、最大限の調達を図る必要がある。
8	その他機械	時計、カメラ、双眼鏡などがこのカテゴリーに属するが、最大限の調達が望まれる。
9	兵器	1951 年半ばまでに窒素生産高を 1944 年の水準まで回復させることは可能である。日本には、民間企業を中心に、ある程度の武器・軍需品生産能力が存在する。
10	セラミックス	セメント、ガラスなどでは、すでに生産余力はないが、このカテゴリーにおいても最大限の調達が望まれる。
11	木材・木製品	フィリピンなどで調達可能なので、日本からの調達は限定されるべきである。
12	繊維製品	日本はあらゆる種類の繊維製品を生産でき、綿紡績とレーヨンの生能力は急速に拡大しつつある。ただし、毛織物については、生産は不足している。しかし、生産能力は十分にある。すべての種類の繊維製品の最大限調達を提案する。
13	化学製品	化学製品の生産水準の引き上げは可能であり、日本からの最大限の調達を提案する。
14	医薬品	日本からの最大限の調達を提案する。

[注] “Recommended Military Procurement,” Apr. 6, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5977 Folder 12] より作成。

まったばかりだった<sup>83)</sup>。会議では、アメリカ政府の関係部局が、GHQ/SCAP 資料をもとに、日本からの調達を検討することが決ったにすぎなかった。しかし他面では、アメリカ政府の各部局は、タッパーのように GHQ/SCAP の計画を空想的だと退けるだけの準備も整っていなかった。

5月17日に国家安全保障会議はアジアに関する新たな政策 (NSC 48/5) を決定し、そのなかで、「日本およびアジアの非共產地域向けに、日本が低価格の軍需物資を大量生産できるようアメリカが援助す」べきであると謳った。こうして、アメリカ政府では日本からの調達の具体的検討が始まった。

日本の産業動員の検討 調達局は、統合参謀本部 (JCS) に対し、日本の産業動員計画がアメリカ軍の戦略と整合的であるかどうか問い合わせた。

この点についての、JCS の見解はつぎのようであった<sup>84)</sup>。

- ①全体戦争が起きた際には、連合国は日本を確保することになっているので、日本の工業生産能力はアメリカとその同盟国には利用可能である。しかしながら、生産能力のうち、かなりの部分は日本自身のために確保しておかなければならない。
- ②上記の事は、日本が地理的に攻撃されやすい位置にあり、全体戦争の際に、日本の工業が損害を蒙ることは計算に入れていない。

この JCS の見解は、タッパー報告を斟酌し、GHQ/SCAP の軍需動員案に一定の留保をした案と見ることができる<sup>85)</sup>。しかし、調達局のサリヴ

---

83) “Full Utilization of the Japanese Economic Poteital – Memorandum from Tupper to Marquat,” Apr 9, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 7688Folder 17].

84) “Japan as a Source for Supply of U. S. Military Requirements – Memorandum by Edwin H. J. Carns, Colonel, USA Deputy Secretary,” June 20, 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻, p. 221].

85) “Japan as a Source for Supply of U.S. Military Requirements-Report by the Joint Chiefs of Staff (JCS 1380/11) [Documents of the Joint Chiefs of Staff, microfilm Reel 17, Far East]. この文書には、タッパー報告が付されている。

ァンは、JCS の回答を、日本における産業動員計画に対する支持と解釈した<sup>86)</sup>。陸軍省、海軍省も、産業動員計画の検討に異を唱えなかった。

ところが、国務省から異論が出た。調達局が、朝鮮以外の地域への輸出のために軍需品生産の制限緩和を提案したのに対し、国務省は、日本に対してすべての軍需品の生産が認められているわけではなく、MDAP (相互防衛援助計画) 資金による東南アジア向けの軍需品については、講和条約を交渉中の現時点で、緩和措置をとることは好ましくないと主張した<sup>87)</sup>。

## (2) マーカット声明とその波紋

マーカット声明 (1951 年 5 月 16 日) マーカット経済科学局長は、ワシントンでの会談を終え、5 月 10 日に帰任した<sup>88)</sup>。マーカットは、5 月 16 日、日米経済協力に関する有名な声明を発表した<sup>89)</sup>。その要点は以下の通りである。

- 1 日本は米国の緊急調達計画に参加できる。発注は入札によりその都度行い、長期的な発注計画は存在しない。
- 2 日本が国際機関 (IMF・世銀) に参加するための条件は、①対外支払政策の決定・公表、②恒久的なインフレ抑制策の公表、③加盟払込金に充当する外貨の確保、④健全予算の確立である。
- 3 アメリカの政府金融機関 (ワシントン輸出入銀行) は対日融資を検討中である。日本側は外資保護政策を公表し、外資の受入態勢を整える必要がある。

---

86) “Status of Washington Recommendations – Memorandum by C.A.Sullivan to W.F.Marquat,” 11 July 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻, p. 214].

87) “Letter from Dean Rusk, Assistant Secretary of the Department of State to William T.Van Atten, Department of Defense, Munition Board,” June 22, 1951 [前掲『GHQ トップ・シークレット文書集成』第Ⅲ期 第8巻, p. 222].

88) 『日本経済新聞』1951 年 5 月 11 日。

89) 全文は、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第17巻, pp. 101-104 に収録されている。

- 4 日本は、東南アジアに消費財や生産財を輸出する好機にあり、その実現のためには、日米経済協力の推進が不可欠である。
  - 5 アメリカは日本の海運業を差別する意思はないが、アメリカの余剰船舶を日本に貸与することはできない。
- マーカットは、この声明が支える効果をつぎのように計算した<sup>90)</sup>。

この声明は日本に対して以下の二重の効果をもたらすであろう。

- a アメリカの生産計画に参加する具体的な機会が存在すること、そのために必要な希少物資を入手できることを示すこと。
- b 日米経済協力は日本に特別な収入をもたらし、そこにおいては、アメリカが外貨を供給し、利潤は国内インフレにつぎこまれるという、日本の各方面で抱かれている浪費的な発想に水を注ぐこと。

中村隆英は、マーカット声明について、「講和を目前にし、ブームにわく日本に対して、一方ではアメリカの『緊急調達』への参加とそのための生産および生産能力の拡大を示唆するとともに、他方ではインフレーションを抑制することなしには国際金融機関への参加も望めない、という硬軟両様の含みをもっていたのであった」と述べているが、この評価は適切である<sup>91)</sup>。

日本側の戸惑い このような「硬軟両様」のマーカット声明に対して、日本側は戸惑いを見せた<sup>92)</sup>。「新特需は日本が現在考えているよりも多く来

---

90) “Report and Proposed Press Release on the SCAP-FEC U.S.-Japan Economic Cooperation Mission – Memorandum for Supreme Commander for the Allied by W. F. Marquat,” May 15, 1951 [Box 5977 Folder 12].

91) 前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第12巻 [中村隆英執筆], p. 549.

92) 吉田茂は、「マーカット少将は5月16日に帰任、直ちに声明を発表して、日米経済協力の問題について色々述べたが、大体が抽象的な、いわばお説教のような事柄が多かった」と回顧している (吉田茂『回想十年』第3巻 (中公

る可能性が示された」(稲葉秀三)<sup>93)</sup> という肯定的な受け止め方もあったが、全体としては失望感が強く、とくに、「新特需」の発注はコマーシャル・ベースでという表現は、日本に対する特別な配慮はなされないという意味と受けとめられた。

経済安定本部の関係者は、「これまで日本側が考えていたような甘い線で経済協力が具体化するという考え方は容れられないことが明らかになった」,「生産増強のためある程度のインフレ政策を覚悟していた政府に対する大きな警告である」と述べた<sup>94)</sup>。

経済界からは、日米経済協力を「円滑に遂行するためには、相当きびしい条件が日本に課せられていることを、見落としてはならない」(原吉平大日本紡績社長),「先方の注文が質においても、価格においても、コマーシャル・ベースだということは、日本にとっては一番痛い頂門の一針だ」(堀田庄三大阪銀行副社長),「コマーシャル・ベースに立った日本にいわゆる競争力がなければできないという問題、これを余程よく考えなければいけない」(佐藤喜一郎帝国銀行社長)といった感想が寄せられた<sup>95)</sup>。

『日本経済新聞』は、「注文を受ける企業も全く自分の能力と責任においてのみ日米経済協力に参加し得るのであって、何かこの機会に甘い汁を吸おうというような考え方は許されない」<sup>96)</sup> と論じ、『朝日新聞』は、「日本業者が日米経済協力に関して抱いている若干の甘い考えに大きな警告を与えているように見える」<sup>97)</sup> と述べた。

このように、声明は、マーカットの思惑通り、「日米経済協力」構想に浮かれた日本側の気持ちを引き締める効果を収めたのであった。

---

文庫版), p. 292)。

93) 「座談会 経済協力—どう推進するか」『日本経済新聞』1951年5月17日。

94) 『日本経済新聞』1951年5月17日。

95) 『東洋経済新報』1951年6月2日号, p. 17, p. 18, p. 21。

96) 「社説 日米経済協力の基本的性格」『日本経済新聞』1951年5月17日。

97) 「社説 日米協力と経済自立」『朝日新聞』1951年5月17日。

新経済政策立案の要請 日本側は、マーカットと接触し、日本政府による自発的な物価安定化政策の立案を、GHQ/SCAP が強く求めていることを理解した。

声明発表の翌日の 5 月 17 日に行われた、マーカットと池田蔵相との会見では、マーカットは「日本ガ新シイ inflation control policy ヲ明ラカニスルコトガ大切デアル。(中略) 日本ノ総合的経済政策ガ出来レバ、アメリカ側ハ手ヲヒク用意アリ」と述べ、ファインが、「各省間ノ意見ヲ調整シタ integrated statement ガ必要デアル」と補足した<sup>98)</sup>。

こうして吉田内閣は、マーカット声明に応え、「日米経済協力」実現に向けた長期経済政策の策定を開始した<sup>99)</sup>。

新経済政策案は、経済安定本部が中心となって、大蔵省、通産省等の意見を取り纏める形で作成された。以下、この政策の立案過程を分析する<sup>100)</sup>。

日本政府の担当者は、マーカット声明をどう解釈したのか？ 大蔵省の内部メモにはつぎのような箇所がある<sup>101)</sup>。

マーカット声明の裏には、日本に対する「脅迫」とまでは行かなくても、「米国の世界政策実現のために」日本を利用しようという意図があるだろう。日本への特需発注には、「米本国の供給態勢が十分に整うまでのタイムギャップを差当り埋めようとの意図」が見られるし、「東南アジア開発も本来は米国自身が開発実施の意図をもっているが、当分は手が及ばないから恩恵的に日本に参加させておこうとの考えかも知れない。」声明の意

98) 前掲『対占領軍交渉秘録 渡辺武日記』p. 669。

99) 『日本経済新聞』1951 年 5 月 18 日。

100) 先行研究としては、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第 12 巻に、大蔵省と日銀との金融政策をめぐるスタンスの違いに焦点を当てた中村隆英の分析がある (pp. 548-570)。また、前掲『日本銀行百年史』第 5 巻も、新経済政策について具体的に触れている (pp. 398-403)。中村の発見は評価されるべきであるが、金融政策をめぐる大蔵省と日銀との対立を、経済政策全体のなかに位置付けるまでに至っておらず、その結果、この対立の意味を十分に説明しえていない。

101) 旧大蔵省資料。大蔵省用箋に手書き。題名・日付なし。筆者は、石野信一と推定される。

図がどこにあるにせよ、われわれは「経済協力を通じて経済の自立再建を急ぐことを日本側の基本方針と考えるべきである。」

このように、大蔵省は、アメリカの意図がどうあれ、「日米経済協力」構想に乗ることは経済復興にプラスであると考えた。そして、ただちに新経済政策の立案にとりかかった。

**金融政策をめぐる大蔵省と日銀の対立** 金融政策をめぐるのは、公定歩合の引き上げや高率適用の強化などの金融の量的引締めを主張する大蔵省と、銀行による自主的な質的規制（不要不急の部門への融資を制限する措置）にとどめようとする日本銀行とが対立した。

金融政策をめぐる日銀と大蔵省との意見の食い違いは、4月頃から生じていたが<sup>102)</sup>、マーケット声明への対処をめぐり、5月末に表面化した。

日銀は、①従来行なってきた量的・質的統制を強化すれば十分である、②政策だけが先走ることは妥当でなく、財政面や物の面の政策の進展と相まって具体化してゆくべきである、という考えに立ち、金融引締め強化には消極的であった<sup>103)</sup>。

5月31日に日銀がGHQ/SCAPに提出した「インフレーション抑制の具体策（案）」<sup>104)</sup>は、市中銀行の不要不急融資の自主的調整に、日銀の金融政策の一部手直しを付け加えた信用調整策を掲げており、そこには、高率適用の強化、公定歩合の引き上げは明記されていなかった。これに対し、大蔵省銀行局の「今後の金融政策の大綱」（5月21日）<sup>105)</sup>に掲げられた方

102) 『金融財政事情』1951年5月7日号、pp. 12-13、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第12巻、pp. 554-556。

103) 『日本経済新聞』1951年5月21日。

104) 「インフレーション抑制の具体策（案）」前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第12巻、pp. 558-563。

105) 「今後の金融政策の大綱」（銀行局 昭和26年5月21日）[旧大蔵省資料、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第12巻、pp. 564-570に全文収録]。

針は、「資金の量的規制」を中心に組み立てられており、公定歩合の引き上げ、高率適用制度の強化、国債買入の抑制、日銀ユーザンス制度の再検討などを列挙した<sup>106)</sup>。

大蔵省が日銀の高率適用強化<sup>107)</sup>、公定歩合引上げを提案し<sup>108)</sup>、日銀がそれらの措置に消極的であったことは、大蔵省が緊縮政策を支持したことを意味するものではない。大蔵省は、インフレは主として国外の要因によって生じたのであるから、心配する必要はないと考えた。インフレ対策はもっぱら日銀が責任を負えばよいのであり、大蔵省(=財政)が責任を持つ(すなわち、これ以上の緊縮財政を実施する)必要はないとした。

大蔵省主計局が5月28日に作成した「マーケット声明に関連し、採るべき方策について」と題する文書は、こうした大蔵省のインフレ観を明瞭に示している。

#### 最近までの物価騰貴の見方

動乱後の物価騰貴は、輸入物資の値上りも一因であるが、基本的には、輸出及び特需インフレの性格をもち、国内的にこれを顕在化せしめた主たる要因は、所謂日銀ユーザンスに求められ、更に、その所得分配面に及ぼした効果は、跛行的な異常利潤の発生と実質賃金の引下げであったと考えられる。

#### 財政の基本方針

新年度には、日銀ユーザンスは揚超の効果をもっと見込まれるので、金融面の政策において財政と相まって信用抑制の方針をとる場合、基本的には、現在の均衡予算堅持という方針を、更に強烈なる引締めに変換する必要は存在しな

---

106) このパラグラフは、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第12巻の記述に依拠する。

107) 大蔵省銀行局は、第1次高率適用を廃止する案を作成していた(「日本銀行高率適用制度改正案要綱」(昭和26年6月5日 銀行局)『昭和財政史—終戦から講和まで—』第18巻, pp. 472-473)。

108) 高率適用強化、公定歩合引上げはすでに、1951年4月9日の大蔵省の内部文書「今後の経済施策の問題点」(昭和26年4月9日)においても示唆されていた(前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第18巻, p. 557)。

いと思われる。

(中略)

最後に、声明内容としては、相当な引締めを行うごとき色彩のものとする  
ことが、単に対司令部ジェスチアとして必要であるのみでなく、前記の財政上の  
節約を確保する上にも、効果があると考えられる。

強烈な金融引締めは不用であるという見解は、「経済協力についての問  
題点」(5月25日)<sup>109)</sup>にも記されている。この文書は、インフレの要因と  
して、①「朝鮮事変後発生した世界的な需要増加結果、我国商品が特需及  
び輸出の形で、外部から高価に買われた為に、我が国物価がこれに引きず  
られて騰貴したこと」、②「輸出に対し輸入が遅れたこと」の2点を指摘  
し、「インフレの直接要因は主として外部的なもの」と見ている。「強いて  
インフレの国内的要因を求めれば」、それは1950年9月に始まった日銀ユ  
ーザンス制度により思惑的取引が行われたことだと指摘する。この文書は、  
物価水準を国際水準に調整するため、財政・金融両面の多少の引き締めは  
必要であるが、「それは決してデフレ政策に大きく転換する様な意味のも  
のではなく、朝鮮事変後海外諸国に比し強すぎた我国の思惑的傾向の行き  
過ぎを是正するという程度の気持ちでよいであろう」と結論づけた。

以上から明らかなように、大蔵省はインフレ対策の必要を強く感じてお  
らず、GHQ/SCAPから求められた引締め政策の責任を日銀に負わせ、み  
ずからは減税政策を貫こうとしたのである。

大蔵省の本音は、6月13日の、マーカットと蔵相との定例会見におい  
て、より鮮明な形で現れている<sup>110)</sup>。

マーカットは、大蔵省の、大蔵省の減税、生産者米価引上げ方針<sup>111)</sup>を

109) 「経済協力についての問題点」(昭和26年5月25日)〔前掲『昭和財政史—  
終戦から講和まで—』第18巻, pp. 562-566に収録〕。

110) 「渉外特報2601号 経済科学局との大臣定例会見記録」(昭和26年6月13  
日)〔旧大蔵省資料〕。

きびしく批判した。

マーカット 経済安定は是非ともやらなければならないが、就中米価問題は解決がむづかしい。国際通貨基金を始めとして各方面から絶えず、日本の経済安定につき照会を受けている。新聞に依ると減税する方針と伝えられるが、このような事態なのに何故減税が考えられるか。消費者の購買力を増加してならない時に減税するとは实际的でないように思はれる。

池田 今年の予算上の税収は 4,400 億であるが、恐らく 900~1,000 億の増収があると思ふ。此のうち半分から三分の一を減税に充てたいと考える。

マーカット 900 億の使い方として、それを消費購買力を増加するような方面に向けることはよくない。経済安定とか資本の蓄積に充当するのがよい。物資が資金に比して相対的に少い時に、購買力を増加する措置はよろしくない。米に対して補給金を支出し、又、一方で減税をしたり賃金を引き上げたりするやうな事は消費購買力の増加を来す。

また、インフレの原因と責任についても、日銀や銀行の側に責任があるとする大蔵省と、大蔵省の側にも責任があるとする GHQ/SCAP との見解は対立した。

ファイン 日本の物価は世界の物価を遙に上廻っている今、日本政府の考えている方策は更に之に輪をかけようとしている。

池田 それは財政の問題ではない。日銀が貸付を増加しているからで信用政策の問題だ。

リード 財政と金融の両者は密接に相関させて考えるべきだ。

池田 昨年に比して政府預金は 1,400 億増加している。之は日銀ユーザンスで散超になった分を補って余りあるものだ。問題は銀行側にある。

---

111) 6 月 14 日にマーカットと会見した周東経済安定本部長官も、米価引き上げとインフレ抑制策との矛盾を指摘された (『日本経済新聞』1951 年 6 月 15 日)。

### 1950年代の特需について (3)

マーカット 同意はできない。

池田 銀行の貸出は増加している。最近数行の貸出状況を調査したが、各銀行の半分以上が1億円以上の貸出から成立っており、而もそれが思惑的な糸ヘン、金ヘンの方面に流れているので、之を抑制しなければインフレを防止することは不可能だと思う。之を税による引揚超で相殺することは納税者にとって甚だ苛酷な扱いである。

マーカット 米英其他多くの国の政府は皆アンテイ・インフレ対策〔反インフレ政策の意—引用者〕を採用している。日本だけ政府が後方に引き込んで知らぬ顔をすることはよくない。政府が積極的に対策を樹てるべきだ。

(中略)

池田 今の通貨発行高は4,000億円で国民所得が4兆であるから発行高は決して多くない。金融の皺を財政面でカバーする考へには反対である。

リード 日本の経済安定の2ケ年を顧みれば財政面ではデフレであり、金融面ではインフレであり、両者をあわせてデイス・インフレであった。

池田 財政面がデフレ的であるのはよいが、金融のインフレ要因を全部財政面で負担するのは困る。下手な商人の尻拭ひを金融面でやり、更にそれを財政で面倒を見ることは納税者に苛酷な扱ひだと思う。

マーカットら GHQ/SCAP 側がアメリカの納税者の論理を主張したのに対して、池田蔵相や日本政府側は、日本の納税者の論理を主張するという構図が明瞭に現れている点は興味深い。

新経済政策の発表(6月23日) 新経済政策は、6月14日の経済閣僚懇談会(周東安本、池田大蔵、横尾通産、広川農林の4閣僚が出席)で決定され<sup>112)</sup>、6月23日に吉田首相から、「新経済政策に関する政府声明」として公表された<sup>113)</sup>。公表された声明とは別に、具体案を記した「今後の重要経済施策

112) 『日本経済新聞』1951年6月15日。

113) 全文は、前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第17巻、pp. 104-105に

要綱」<sup>114)</sup>がGHQ/SCAPに提出された。

政府はこの声明に、講和条約締結後の日本の経済指針という意味を持たせ、講和会議に参加する各国にアピールしようとした<sup>115)</sup>。

声明は、インフレの抑制に主眼を置き、「経済の安定を維持し、インフレーションを抑制し、現行為替レートを堅持しつつ、米国をはじめ民主自由国家に対する経済協力を推進し、貿易及び生産等の経済規模の拡大を図り、わが国経済の健全な発展と国民生活水準の維持向上を期する」ことを「経済運営の基本方針」として掲げた。

声明は、以下のように、経済的自立に努力する旨の決意表明で結ばれている。

いうまでもなく、健全な経済を維持しつつ経済の発展を期することは、決して安易なことではない。殊に、近く真の意味での独り立ちの経済を営むこととなるのであるから、今後ますます輸出を増進しなければならない。これがためには、最近の実情にかんがみ、国際価格との関連において、国内価格を安定せしめることが必要であり、当面財政金融の運営については、特に意を用いる必要がある。徒らに安易を求めて、インフレの抑制を怠れば、国際的にも立遅れ、またその信用を失うおそれがある。今後、国際経済に復帰して、真に民主自由国家の一員として、名誉ある地位を占めるためには、やはり着実に経済の再建を築き上げて行くことが必要であり、政府はこの際国民とともに、この点に関する認識と決意を新にしたいと考える。

### (3) 占領経費一部米側負担の実施

占領経費一部負担方針の決定（1951年2月） 日本経済の動員計画と併行し

---

収録されている。

114) GHQ/SCAPに提出されたものがどれかを筆者はまだ確認できていないが、6月14日付の「今後の重要経済施策要綱」が最終稿ではないと思われる[旧大蔵省資料]。

115) 『日本経済新聞』はこれを、「自立日本の経済憲章」と呼んだ(6月11日付)。

て、1950年秋から1951年半ばにかけて、占領経費一部ドル払いの実施計画が進められた。前章で触れたように、1950年10月15日のウェーキ島会談において、トルーマン大統領とマッカーサーは、1951米会計年度で対日援助を打ち切る代わりとして、占領経費の一部米側負担方針 (Partial Pay-as-you-go Policy) で合意した。これを受けてアメリカ政府内では具体化作業が始まり、1951年1月末までに関係部局 (国務省、陸軍省、財務省) は合意に達し、2月末に大統領の承認を得、1952米会計年度から実施されることになった。

1951年1月30日付のマーシャル国防長官の大統領宛書簡案の内容は、以下の通りである<sup>116)</sup>。

- ①1952米会計年度から、日本における米占領軍の経費の約50%をアメリカ側が支払い、残りの円コストを日本政府が支払う方針は、日本に対して「心理的にも政治的にも適切」である。
- ②将来の一部米側負担については、今後検討の上で、講和条約と同時に効力を発する協定において定める。
- ③この計画を実施するために、1952米会計年度に必要な金額は、駐留米軍の規模が1952年7月1日に最大限に達するという現行の計画を基礎とすれば、1億8,000万ドルになるが、朝鮮からの米軍帰還の遅延などの原因で、実際には1億4,000万ドルを超えないものと思われる。この計画が実施されれば、陸軍省が現在要求している1億4,000万ドルのガリオア援助は不要となるから、アメリカ政府の追加財政負担は生じない。
- ④日本政府はすでに、1951年度において2億8,000万ドル相当の当該予算を計上している。一部ドル払いの実施は、日本政府がかなりの金額

---

116) “Pay-as-you-go policy for Japan, letter from Acheson to Marshall with draft Letter to President,” Jan. 30, 1951 [Ryoichi Miwa(ed), *The Occupation of Japan – Economic Reform 1945-1952, part 2, I-C* 111].

を自国の防衛力強化に用いることを可能にするだろう。

**財務省の要求** 2月22日、財務省は、調達物資の売却によって日本が得たドルを、財務省が管理下に置くという内容の試案を、陸軍省に示した<sup>117)</sup>。

この案で財務省は、友好国との関係について、アメリカ政府内に、つぎのような暗黙的ないし明示的な了解が存在しているので、アメリカが調達物資に対して支払ったドルについても、この了解が適用されるべきだと主張した。

その了解事項とは、①アメリカの援助は、友好国が金・ドル準備を殖やす目的に用いられてはならない、②アメリカは相互援助の原則を維持し、双方の国が同等の負担をするような状態を作ることに全力を傾注すべきである、③米軍の必要を満たすための資材提供は、相互の平等な負担を算定する際に、米軍が駐留する国の側の貢献と見なされる、の3点である。

財務省は、相互性の原則に立って、アメリカが駐留経費を負担するならば、同盟国はアメリカから供与された武器の代金を支払うべきだと主張した。そして、まだ武器の供与を受けていない日本やドイツの場合には、アメリカが支払う占領経費ドル払い部分を、財務省の「相互防衛勘定」としてアメリカ側が管理し、将来の武器代金支払いのためにリザーブされるべきだとした。

この情報を陸軍省から知らされた GHQ/SCAP は強く反発した。GHQ/SCAP は、陸軍省宛につぎのような電報を打った<sup>118)</sup>。

日本はアメリカから経済・軍事援助を受けている他の国とは状況が異なる。アメリカの政策によって中国・満州との正常な貿易が出来なくなった

---

117) “Proposed Financial Arrangements for Handling the Overseas Costs of United States Armed Forces (including Military Procurement) – Memorandum from Treasury Department to Task Force I,” Feb. 22, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 7542 Folder 20].

118) “Outgoing Message from SCAP to DEPAR,” Apr. 12, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder52].

結果、日本は安価な原料調達先を失い、経済自立に大きな障害となっている。そのために生じたドル・ギャップは、現在、ガリオア援助と米軍の日本からの調達によってカバーされている。朝鮮特需がいつまで続くかわからないので、早期に駐留軍経費のドル払いが開始され、西側の防衛のための総合的な生産計画が進展することが、日本の経済自立を図るために重要になって来ている。財務省案は、米軍の軍需調達から得たドルを、日本がドル・ギャップを埋めるために用いる道を塞いでいるので、日本の経済安定を図るために、アメリカは経済援助を復活させなければならないことになる。財務省の方針は一般的には妥当であるとしても、日本に適用することには問題がある。

財務省の案に従えば、米側負担分のドルは、アメリカからの武器購入にしか用いることが出来ず、経済復興のために日本がこのドルを用いることは不可能になり、対日援助の意味が失われてしまう。財務省案のその後の経緯は明らかでないが、財務省の案は実現には至らなかった。

リッジウェイ声明（1951年5月14日） アメリカ政府は、占領経費一部米側負担の公表を、昭和26年度の終戦処理費予算が日本の国会を通過し、また、対日ガリオア援助の停止が周知の事実となるタイミングで実施することとした<sup>119)</sup>。

公表は、5月14日に、連合国最高司令官リッジウェイによって行われた<sup>120)</sup>。

国防総省は、トルーマン大統領が最近に行った決定に従って、近く議会に対し「米政府は現在日本が負担している日本駐在の米占領軍維持費のうち、7月1日からその一部を支払うこと、および、それと同時に、対日経済援助費を減額

---

119) “Incoming Message from DEPAR to CINCFE,” Mar. 28, 1951 [GHQ/SCAP Documents Box 5979 Folder 52].

120) 『朝日新聞』1951年5月15日。

### 1950年代の特需について (3)

すること」を提案することとなろう。日本が経済自立と安定経済の目標に向かって現在までに成しとげた進歩から見て、本日発表された新政策のもとに取得を予想される外貨は、他の方面から取得する外貨と相まって、米国の対日ガリオア経済援助（占領地救済援助）が米国の現会計年度末で打ち切られても不当ではないほど十分なものとなるであろう。右の提案が議会の承認を得た場合には、対日講和条約発効の日まで実施されるものとみられる。

リッジウェイ声明は、マーカット声明の2日前に出されたが、日米間で両声明の受け止め方は異なっていた。「日米経済協力は政府および占領軍当局において花々しくとりあげられたが、米本国ではむしろ『対日経済援助の削減とアメリカ側による占領費の一部負担』の発表を重要視し、マーカット声明はそのそえ物としての地位しか与えられなかった観がある」と評された<sup>121)</sup>。

**具体的実施方法の確定** 占領経費一部負担の実施に当っては、日米がそれぞれ負担する費目を確定する必要があった。負担の区分は、アメリカの政府の方針に則り、日本側が、旅費・輸送費、通信費、土地・建物の賃借料、施設用益費（ガス・電気・水道等）、役務の一部、修繕費などを負担し、アメリカ側が、労務費、役務の一部、消耗品・資材費などを負担することになった<sup>122)</sup>。

1952 米会計年度の予算書によれば、在日占領軍経費は、総額 3 億 2,278 万ドル、半額の 1 億 6,139 万ドルを日米両国がそれぞれ負担することとなっていた（表 17）。費目別内訳を見ると、日本側負担では石炭費、鉄道輸送関係経費、土地・建物の賃借費などの金額が大きく、また、アメリカ側の負担では、労務費と消耗品・資材費が大きいことがわかる（表 18）。また、

121) 経済企画庁編『戦後経済史（経済政策編）』p. 274。

122) 前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 650-654。

1950年代の特需について (3)

表 17 1952 米会計年度占領軍予算見積 (極東軍総司令部)

(単位: 1,000 ドル)

区 分	米 国 負 担	日 本 負 担	合 計
国 防 総 省			
陸 軍	121,709	123,162	244,871
海 軍	9,502	9,862	19,364
空 軍	28,259	28,259	56,518
陸軍海上輸送部	1,920	108	2,028
合 計	161,391	161,391	322,781
	581 億円	581 億円	1,162 億円

[出所] 調達庁編『占領軍調達史——占領軍調達の基調』, p. 653。

表 18 1952 米会計年度占領費所要見積予算 (1951 年 7 月～1952 年 6 月)

(単位: 100 万円)

対 象 内 容	日本負担額	米国負担額	合 計
占領軍の水路、陸路による人員の輸送料宿泊料、その他旅行付帯費	155	—	155
陸路、水路の物資輸送費	—	—	—
通信(電信、電報、電話、郵便費)	4,704	—	4,704
土地、建造物、設備の借料	8,613	—	8,613
光熱、動力、水道、ガス、電気等の費用	5,277	—	5,277
印刷製本	48	—	48
労務費	—	37,229	37,229
契約にもとづく役務	5,910	2,577	8,487
修理および維持費	5,742	—	5,742
包装費	897	—	897
港湾荷役	—	1,154	1,154
兵の宿舎運営	136	—	136
一般宿舎運営	1,513	—	1,513
鉄道輸送車の保管および維持費	8,954	—	8,954
包装および資材費	64	—	64
石炭費	9,585	—	9,585
消耗品および資材費	5,250	15,269	20,519
備品および設備機械費	1,245	1,870	3,116
合 計	58,100	58,100	116,201

[出所] 調達庁編『占領軍調達史——占領軍調達の基調』, p. 654。

1950年代の特需について (3)

表 19 1952 米会計年度の米国機関の支出見込額

(単位：100 万ドル)

陸 軍	占領経費の部分的負担	160.6
	朝鮮特需	400.0
	計	560.6
空 軍	建設	26.5
	その他	34.5
	計	61.0
海 軍	建設	1.5
	物資・サービス	9.7
	計	11.2
政府機関	経済協力庁 (ECA)	13.0
	GSA	不明
	計	13.0
そ の 他	警察予備隊	75.0
	国連韓国復興機関 (UNKRA)	不明
	計	75.0
合 計		720.8
	陸軍	[560.6]
	空軍	[61.0]
	海軍	[11.2]
	政府機関	[13.0]
	その他	[75.0]

[出所] “Potential Expenditures of US Agencies in Japan during FY52.”  
[GHQ/SCAP Documents Box 5983 Folder 8].

米軍等のアメリカ政府機関の 1952 米会計年度の調達額は、占領経費一部米側負担額 1 億 6,000 万ドル、朝鮮特需 4 億ドル、その他 1 億 6,000 万ドル、計 7 億 2,000 万ドルと見込んでいた (表 19)。

占領経費の一部米側負担の実施にともない、調達方法にも変更が生じた。それまでは、終戦処理費による物資・サービス、労務などの調達は、特別調達庁が担当し、朝鮮戦争関係の調達 (朝鮮特需) は米軍が直接に行っていた。一部負担の実施以後は、労務 (占領軍労働者) については、特別調達庁を通じる間接調達の方式が維持されたが、物資・サービス (役務) は、米軍による直接調達に移行した。

間接調達については、いったん日本政府が円貨で立て替え払いをし、あとからドル小切手を受け取り、このドル小切手を外国為替特別会計に売するという仕組みである<sup>123)</sup>。立て替え払いを円滑に行うために、1951年6月11日に、一般会計に「特別調達資金」という名称で75億円の回転基金が設けられた<sup>124)</sup>。

日米労務基本契約の施行(1951年7月1日) 上記のように、日本人労務者の雇用に要する経費は、アメリカ政府がドル貨で日本政府に支払うこととなった。そこで、日米労務基本契約 (Master Labor Contract) が、6月8日の閣議決定を経て<sup>125)</sup>、22日に日本政府(特別調達庁)とJLCとの間で調印され、7月1日から施行された<sup>126)</sup>。

「この契約によって供給された人員はすべて日本政府の被雇用者」と定められ、雇用契約は日本政府と日本人労務者との間に結ばれることとなった。ただし、紛争については、「契約に関して発生した事実の解釈についての紛争で協議により解決しないものは、米国政府がこれを裁定する」と、労働契約に関する紛争の最終的な裁定権が使用者である米軍に属するとされた。また、「米国政府は、日本政府が要求に基いて提供した人員を引続き雇用することが自国の利益に反すると考える場合は、ただちに人員を解雇することができ、その解雇は最終的なものである」と、米国政府の利益に反すると考えた場合は、米軍が一方的に解雇できる規定も設けられていた。

---

123) 「終戦処理費の一部ドル払いとその影響」『金融財政事情』1951年6月18日号, p. 16。

124) 「特別調達資金設置令」(昭和26年6月11日 政令第205号)(前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 656-657), 前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第5巻, 「終戦処理費」(加藤新一執筆) pp. 738-747, 『朝日新聞』1951年6月8日。

125) 『朝日新聞』1951年6月8日。

126) 前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 657-658。契約期間は1951年12月31日までの6ヵ月であったが、延長された。

占領の開始以後、占領軍が日本で調達した労務者は、日本政府（当初は終戦連絡中央事務局、1947年12月からは新設の特別調達庁（略称は特調、SPB）が雇用し<sup>127)</sup>、日本政府が経費を負担した。特別調達庁が雇用した労務者の身分は国家公務員特別職であった。したがって、大部分の労務者にとっては、その身分には差当り変化はなかった<sup>128)</sup>。

ただし、1951年7月の措置により、従来、日本政府が雇用していた占領軍労務者のうち、非軍事的な労務者（家庭使用人、クラブ・PXの使用人など約4万人）は、アメリカ政府負担の対象から外され、当事者間の直接雇用になったのである。

日米労務基本契約は、講和後にも駐留軍労働者の雇用関係を規定する契約として効力を保持し続けた。上記の、アメリカ政府が一方的解雇、紛争裁定の権限を持つ点が、占領的性格を残す労務契約であると批判された<sup>129)</sup>。そうした問題は、雇用者＝契約者＝日本政府と、使用者＝契約担当官＝米軍とが別であることに起因していた。

〔付記〕 本稿は、2002年度成城大学特別研究助成による研究「1950年代における『特需』の経済史的研究」の成果の一部である。

---

127) 日本政府雇用のLR労働者のほかに、PD労働者（占領軍とPD契約を結んだ工場に雇用された労働者で、雇用契約はPD業者との間に結ばれる）が存在した（本稿（1）、pp. 246-249 参照）。

128) 従来のLR (Labor Requisition) は、LSO (Labor Service Order, 労務供給要求書) に代ったので、LR労働者はLSO労働者に呼称が変更された（前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 659-660）。

129) 全駐留軍労働組合編『全駐留軍労働組合運動史』第1巻、労働旬報社、1965年、pp. 277-278。